

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第33期) 至 平成18年3月31日

ダイコク電機株式会社

(359215)

第33期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

ダイコク電機株式会社

目 次

	頁
第33期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	21
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	32
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	37
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	66
第6 【提出会社の株式事務の概要】	106
第7 【提出会社の参考情報】	107
1 【提出会社の親会社等の情報】	107
2 【その他の参考情報】	107
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	108
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第33期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 ダイコク電機株式会社

【英訳名】 DAIKOKU DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栢 森 雅 勝

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区那古野一丁目47番1号
名古屋国際センタービル2階

【電話番号】 (052)581-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部 総務センタ センタ長 伊 藤 茂 年

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区那古野一丁目47番1号
名古屋国際センタービル2階

【電話番号】 (052)581-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部 総務センタ センタ長 伊 藤 茂 年

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	—	—	—	—	49,089,347
経常利益 (千円)	—	—	—	—	6,782,769
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	3,495,618
純資産額 (千円)	—	—	—	—	25,537,686
総資産額 (千円)	—	—	—	—	51,530,781
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	1,710.84
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	219.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	49.6
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	13.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	20.42
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	4,046,181
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△4,644,542
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△2,283,634
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	—	10,611,611
従業員数 (名)	—	—	—	—	632
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(—)	(—)	(—)	(—)	(67)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第33期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	35,978,115	40,281,487	39,433,119	49,832,854	48,452,161
経常利益 (千円)	4,272,441	5,715,344	5,342,375	6,638,552	6,554,393
当期純利益 (千円)	1,907,869	2,981,498	3,068,292	3,484,914	3,374,061
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	120,000	674,000	674,000	674,000	674,000
発行済株式総数 (株)	12,783,900	14,783,900	14,783,900	14,783,900	14,783,900
純資産額 (千円)	14,997,230	18,677,988	20,874,625	23,315,552	25,416,128
総資産額 (千円)	42,245,202	42,315,834	44,322,856	51,624,147	48,813,867
1株当たり純資産額 (円)	1,173.13	1,246.17	1,401.28	1,560.59	1,704.17
1株当たり配当額 (円)	30.00	42.00	50.00	70.00	80.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	106.24	200.73	196.84	219.22	213.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.5	44.1	47.1	45.2	52.1
自己資本利益率 (%)	11.0	17.7	15.5	15.8	13.3
株価収益率 (倍)	—	4.43	14.30	14.23	21.06
配当性向 (%)	28.2	20.9	25.4	31.9	37.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,099,454	7,096,591	1,863,431	7,285,449	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△931,406	△1,148,010	△535,702	△2,181,425	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,141,550	△2,741,096	△1,609,758	△2,275,290	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,721,260	10,940,366	10,664,874	13,493,608	—
従業員数 (名)	419	418	411	408	409
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(73)	(63)	(59)	(49)	(39)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第30期の1株当たり配当額42円には、東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第二部の上場と設立30周年の記念配当12円を含んでおります。

3 第31期の1株当たり配当額50円には、東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部への指定と創業40周年の記念配当20円を含んでおります。

4 第32期の1株当たり配当額70円には、当期より実施しました中間配当10円と業績を勘案した利益還元としての特別配当30円を含んでおります。

5 第33期の1株当たり配当額80円には、中間配当10円と業績を勘案した利益還元としての特別配当40円を含んでおります。

6 持分法を適用した場合の投資利益については、第32期以前については、持分法対象会社がないため、記

載していません。

また、第33期については、連結財務諸表を作成しているため持分法による投資利益の記載は行っておりません。

- 7 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第29期については新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、第30期から第33期については潜在株式がないため、記載していません。
- 8 第29期については、株価収益率については、当社株式が非上場であり、かつ店頭登録も行っていないため期末株価が把握できないので、記載していません。
- 9 第30期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- 10 第33期より連結財務諸表を作成しているため、第33期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載していません。

2 【沿革】

昭和39年12月	大阪市東区(現中央区)にて、栢森新治が電気設備の開発・製造・販売を目的にダイコク産業を創業。
昭和41年7月	大阪市淀川区(現北区)に事務所を移転し、ダイコク産業株式会社を設立。
昭和45年6月	名古屋市のパチンコ遊技機メーカーへ電気部品の販売を開始。
昭和48年3月	名古屋市中村区に名古屋営業所を開設。
昭和48年7月	ダイコク産業株式会社から営業権の譲渡を受け、名古屋市中村区にダイコク電機株式会社を設立し、主にパチンコ業界向けに電気機械器具の販売開始。 ダイコク産業株式会社の債権債務を引き継ぎ、愛知県春日井市にミタカ電機株式会社を設立し、電気機械器具の製造開始。
昭和49年4月	電動式役もの付パチンコ遊技機登場により、制御ユニット製造開始。
昭和49年10月	ホールコンピュータ オミクロンコンピュータ I 型発売。
昭和50年10月	本社を名古屋市中区錦一丁目3番31号 丸満ビルへ移転。
昭和51年9月	ミタカ電機株式会社を吸収合併。
昭和54年4月	二重メモリーにより打ち止め処理、打ち込み設定を可能にした、ホールコンピュータ オミクロンLP-5500発売。
昭和56年4月	パチンコ遊技機の表示ユニット製造開始。
昭和56年4月	島別、機種別の割数管理を可能にした、ホールコンピュータ オミクロンLP-7500発売。フィーバータイプ(現 第1種)のパチンコ遊技機の普及と共に全国に導入進む。
昭和57年6月	本社を名古屋市中区錦一丁目2番12号 地産ビルへ移転。
昭和59年6月	景品管理システム 景品管理POS オミクロンPS-80発売。
昭和59年8月	本社を名古屋市中村区那古野一丁目47番1号 名古屋国際センタービルへ移転。
昭和60年11月	パソコンタイプの管理端末としてホールコンピュータ、POSのデータを複数日分蓄積し分析管理を可能にした、営業管理コンピュータ オミクロンM-70発売。
昭和61年12月	その後のパチンコ遊技機管理の主流となる大当たり中と通常時のデータを分けて管理するベース管理を可能にした、ホールコンピュータ オミクロンLP-7500X発売。
平成元年10月	会員組織化した全国のパチンコホールの営業情報をデータベース化し、店舗経営を支援するダイコク電機戦略情報システム(DK-SIS)のサービス開始。
平成2年3月	呼出ランプ インテリジェントランプIL-10発売。
平成3年10月	各遊技機の大当たり回数等のデータを遊技客に公開する、情報公開端末 データロボVR-10発売。
平成5年3月	CR機の確率変動中のデータ管理を可能にした、ホールコンピュータ オミクロンLP-7500X2発売。
平成5年4月	全国共通パチンコ会員カード ロボカード発行開始。
平成5年8月	玉、メダルの計数機とネットワーク(LAN)を組みセキュリティを強化した景品管理POS オミクロンPS-300発売。
平成5年11月	液晶表示ユニット製造開始。
平成7年12月	遊技客が任意のパチンコ台データを専用端末から収集し店外で分析、検討を可能にしたロボカード会員専用携帯端末 ポケロボ発売。
平成8年6月	「CRモンスターハウス」の液晶表示ユニット、制御ユニットのハード、ソフトを開発し、株式会社竹屋に販売。
平成8年9月	パチンコホールの台管理、景品管理、顧客管理の一元管理を可能にしたジェネスコンピュータトライコクス発売。
平成11年11月	家庭用ゲームソフト「ネッパチ」発売(景品が当たるネットワーク型パチンコゲーム)。
平成12年4月	ダイコク電機株式会社(旧 株式会社東興社)を形式上の存続会社として、500円額面株式を無額面株式に変更するため合併。
平成12年5月	加盟パチンコホールからファンの携帯電話向けのメール配信を可能にした、ロボメールサービス開始。
平成13年5月	ロボメールのサイトを「パチンコNOWi」と命名し、NTTドコモ公式サイトに掲載。
平成13年10月	総合営業管理システムであるホールコンピューティングシステム「C」を発売。
平成14年11月	東京証券取引所・名古屋証券取引所市場第二部へ上場。
平成16年4月	東京証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部に指定。
平成17年3月	「全日本パチンコ・パチスロ情報局(SKY PerfecTV! Ch. 754)」の営業を株式会社テレビワールドより譲り受け。
平成17年3月	元気株式会社と業務提携ならびに資本提携。
平成17年4月	情報コンテンツ事業を分社化し、DIXE0株式会社(現 連結子会社)を設立。

平成17年7月	株式会社ラピスの第三者割当増資を全額引受け、同社を持分法適用会社とする。
平成17年10月	携帯電話・PCサイト「パチンコNOW」の名称を「データロボ サイトセブン」に変更。
平成17年10月	SKY PerfectTV! Ch.754「全日本パチンコ・パチスロ情報局」のチャンネル名を「パチ・スロ サイトセブンTV」に変更。
平成18年2月	元気株式会社（現 連結子会社）を株式取得により子会社化。
平成18年3月	元気モバイル株式会社（現 連結子会社）を株式取得により子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社5社、関連会社1社で構成されており、パチンコホール向けコンピュータシステムの開発・製造・販売及びパチンコ遊技機・回胴式（パチスロ）遊技機の一部ユニットの開発・製造・販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

情報システム事業

当部門においては、パチンコホール向けコンピュータシステム、景品顧客管理システム、情報公開システムの開発・製造・販売をしております。

（主な関係会社）当社及びDIXEO株式会社

制御システム事業

当部門においては、パチンコ遊技機・回胴式遊技機用表示ユニット、制御ユニットの開発・製造・販売、並びに遊技機に使用する部品の販売をしております。

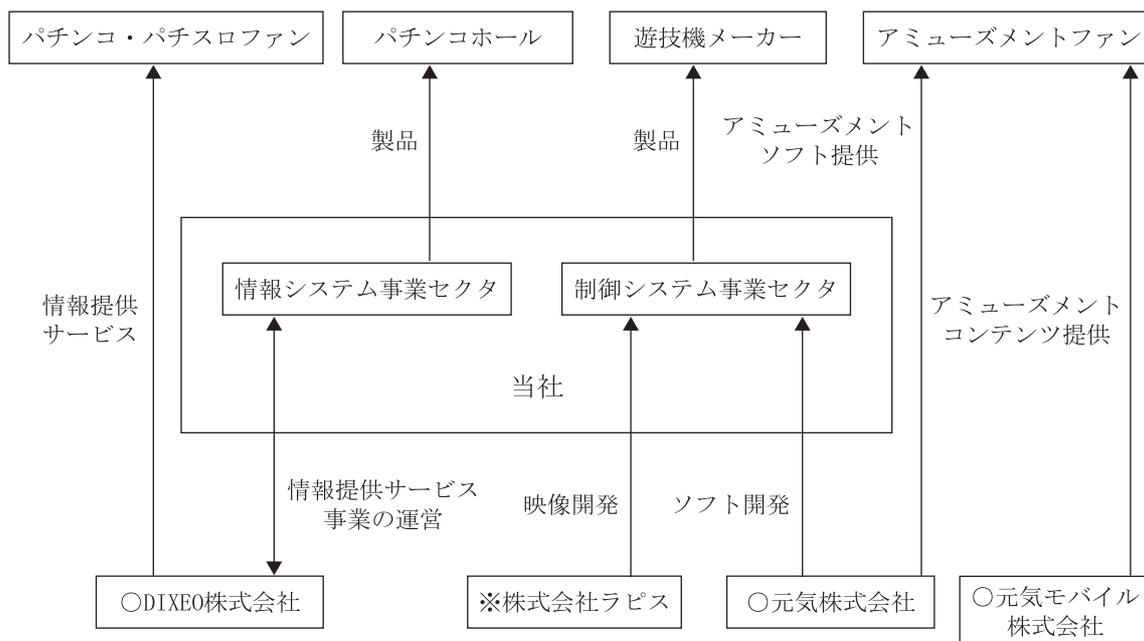
（主な関係会社）当社及び株式会社ラピス

アミューズメントコンテンツ事業

当部門においては、アミューズメントソフト及びアミューズメントコンテンツの企画・開発・販売をしております。

（主な関係会社）元気株式会社及び元気モバイル株式会社

事業の系統図は、次のとおりであります。



○印は、連結子会社

※印は、持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
DIXEO株式会社 (注)	東京都港区	100	パチンコ・パチスロファン向け情報コンテンツの提供等	100.0	当社と相互に製品または役務を提供 役員の兼任3名
元気株式会社 (注)	東京都新宿区	768	アミューズメントソフトの企画・開発・販売	69.1	当社に開発役務を提供 役員の兼任1名 資金の貸付
元気モバイル株式会社	東京都新宿区	10	アミューズメントコンテンツの企画・開発・販売	100.0	役員の兼任1名
(持分法適用関連会社)					
株式会社ラピス	東京都中野区	16	アミューズメント映像の制作、デザイン開発	37.5	当社製品の開発 役員の兼任1名

(注) : 特定子会社に該当します。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報システム事業	280 (13)
制御システム事業	99 (26)
アミューズメントコンテンツ事業	209 (28)
全社 (共通)	44 (0)
合計	632 (67)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人数であります。
2 臨時雇用者 (パートタイマー、アルバイトを含み、派遣社員を除いています) の人数は、年間の平均人数を () 外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
409 (39)	39.4	12.1	8,536,590

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。
2 臨時雇用者 (パートタイマー、アルバイトを含み、派遣社員を除いています) の人数は、年間の平均人数

数を()外数で記載してあります。

- 3 平均年齢・平均勤続年数・平均年間給与は社員の平均であり、平均年間給与には賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

当社グループは、当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしていません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格高止まりの懸念はあるものの、企業収益の改善にともない設備投資や雇用の増加により個人消費は堅調に推移し、着実な景気回復が続いております。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、パチンコ遊技機の多様化が進み、遊技機等の活用によるパチンコホールの二極化がさらに進んでおります。また、警察庁生活安全局生活環境課発表の「平成17年における風俗関係事犯等について」によると、パチンコホール数は、平成16年に比べて452店舗減少し、15,165店舗となり、平成7年をピークに減少し続けております。パチンコホールの遊技機設置台数は4,899,198台で、店舗数の減少にともない69,958台減少しておりますが、1店舗当たりの遊技機設置台数は323.1台と平均で4.9台増加し、店舗の大型化傾向がますます顕著になってきております。

平成16年7月に警察庁より「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」(以下、あわせて「新規則」という。)が施行され、新規則に基づく多様なパチンコ遊技機が市場の大半を占めるようになりました。

このような状況のもと、当社グループは期初業績計画として売上高473億5千万円、経常利益57億円、当期純利益30億5千万円を掲げ、営業努力に努めました。

その結果、情報システム事業は、ホールコンピューティングシステム「C」(以下「C」という。)、戦略情報システム「DK-S I S」(以下「DK-S I S」という。)、さらに情報公開システムを組み合わせたトータルネットワークシステムの提案が市場に評価され、特に情報公開製品「プレジャービジョン」の納入が好調に進みました。一方、制御システム事業は、検査機関による検査の長期化の影響も受け、市場投入機種数が予定より下回りました。

この結果、売上高490億89百万円、営業利益63億65百万円、経常利益67億82百万円、当期純利益34億95百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

情報システム事業

顧客であるパチンコホールは、平成16年7月に施行された「新規則」に基づく遊技機(以下、新基準機という。)の積極的な導入をはかりました。その一方で店舗動向は、大手チェーン店の新規出店と店舗の大型化がより進み、競争が激化いたしました。

以上のような状況において当社は、「C」と「DK-S I S」の融合をさらにすすめてきたことにより、「C」は、新しい遊技機を活用するための経営ツールとして、パチンコホールより高

い評価を得ることができました。また、パチンコファン集客のため、情報公開製品を強化した結果、パチンコホールとパチンコファンとのコミュニケーションツールとして、店舗競争の差別化をはかるため、パチンコホールへの納入が促進されました。特に、新製品のプレジャービジョンPV-55Ⅱは、好調に推移いたしました。

また、平成18年2月に「Survive NEXT ～次代を切り開くホール戦略～」と題して全国4会場で展示会を開催し、719社、1,896名の方に来場いただき、情報公開製品の活用提案を実演することで、より一層の拡販をはかることができました。

以上の結果、情報システム事業の売上高は291億73百万円、営業利益は62億27百万円となりました。

制御システム事業

当連結会計年度における遊技機市場は、平成16年7月の「新規則」施行により、パチンコ遊技機に関しては、バリエーション豊かな遊技機の開発が可能になり、市場の大半が新基準機に置き換わりました。パチスロ遊技機に関しては、新基準機も販売されましたが、旧基準機中心の動きとなりました。

遊技機検査機関である財団法人保安電子通信技術協会への申請・適合件数は、同協会ホームページに掲載の統計資料によると、パチンコ遊技機は申請件数が797機種（前期比142機種増）、適合件数が504機種（同22機種増）となりました。また、パチスロ遊技機は申請件数が539機種（前期比269機種増）、適合件数が102機種（増減無）となりました。

このような市場環境のなか、当事業部門は、制御ユニットで受注機種数の増加により17.5万台（前期比54.9%増）の出荷数量となりましたが、表示ユニットでは検査機関による検査の長期化によって市場投入機種数の減少となり32.5万台（同27.9%減）の出荷数量となりました。また、商品販売においては、液晶パネルの販売が減少したことにより86億3百万円（同22.3%減）となりました。

その結果、制御システム事業の売上高は199億15百万円、営業利益は24億73百万円となりました。

アミューズメントコンテンツ事業

アミューズメントコンテンツ事業につきましては、損益計算書を連結しておりませんので記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュフローにつきましては、営業活動の結果得られた現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、40億46百万円であります。その主な要因は仕入債務の減少が30億3百万円、および法人税等の支払が36億90百万円ありましたが、好調な税金等調整前当期純利益が61億71百万円および売上債権の減少が22億79百万円あったことによります。

投資活動の結果使用した資金は46億44百万円であります。その主な要因は固定資産の取得による支出が11億18百万円、定期預金の積み立て13億円、および投資不動産等の取得に18億91百万円等によるものであります。

財務活動の結果支出した資金は22億83百万円であります。これは配当金の支払い10億33百万円および借入金の返済12億50百万円によるものであります。

以上により当連結会計年度の資金は期首の残高より28億81百万円減少の106億11百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(千円)
制御システム事業	8,686,238
合計	8,686,238

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 情報システム事業においては製品の製造はOEM先で行っており当社内で製造作業は行っておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品及び商品仕入実績

当連結会計年度の製品及び商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(千円)
情報システム事業	12,123,251
制御システム事業	7,643,097
合計	19,766,349

- (注) 1 制御システム事業においては、原材料の転売分について商品仕入高に振替を行っております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高	受注残高
	金額(千円)	金額(千円)
制御システム事業	14,429,974	1,169,768
合計	14,429,974	1,169,768

- (注) 1 情報システム事業については見込み生産をしており、また工事は製品販売に伴う付帯工事のため受注扱いしておりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(千円)
情報システム事業	29,173,697
制御システム事業	19,915,649
合計	49,089,347

(注) 1 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社竹屋	5,629,754	11.5

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

情報システム事業

1. DKトータルネットワークサービスの構築

顧客であるパチンコホールの店舗運営を強力に支援するため、「C」と「DK-SIS」の融合を促進します。さらに、コンテンツサービスを軸とした営業支援システムを構築するために、積極的な開発投資をし、事業領域を拡大してまいります。

2. 情報公開製品の拡販

パチンコホールとパチンコファンとのコミュニケーションツールである情報公開製品の機能向上をはかるとともに、製品ラインナップを増やし、さらに運用提案まで実施し、新店のみならず既存店に対しても営業活動を拡げてまいります。

3. メンテナンス体制の改革

導入していただいたパチンコホールに、安心して機器を活用いただくために、ネットワークを活用した効率の良いメンテナンス体制を構築し、顧客満足度を高めてまいります。

制御システム事業

1. 企画提案力の強化

「DK-SIS」や情報システム事業セクタと連携することにより総合提案力を強化し、メーカーと一体となって市場に対する企画提案をおこない、表示ユニット、制御ユニットを一式受注し、販売数量の増加を目指します。

2. 開発力強化による開発期間の短縮と機種数の増大

人員体制の強化と、元気株式会社の子会社化によるメリットを最大限に生かし、開発力を高めるとともに開発期間を短縮し、開発機種数の増大をはかります。

また、研究開発チームでは、表示ユニットにおいて新技術を駆使した研究開発に取り組み、製品優位性を打ち出し、製品の付加価値の向上を目指します。

3. 顧客から信頼される製造・物流体制の構築

製品の安定した品質、適正な価格、要求に合った納期を実現することによって、「安心・安全・信頼」で競合他社と差別化をはかります。

アミューズメントコンテンツ事業

1. 確固とした技術の軸、収益の軸を構築する

アミューズメントコンテンツの技術力をさらに向上させ、新たなビジネスモデルの構築を目指します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したもの

であります。

(1) 法規制・制度の動向に関して

情報システム事業の顧客であるパチンコホールは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」(以下、「風営法」という。)に定める基準に従って営業することが義務付けられており、パチンコホールが営業上、当社製品を含めて店内の設備変更を行う場合、「風営法」に基づいて、あらかじめ各都道府県公安委員会に届出書を提出して、承認を受けなければなりません。

また、制御システム事業の顧客である遊技機メーカーが製造販売するパチンコ遊技機及び回胴式遊技機は、「風営法」第20条第5項に基づき、国家公安委員会の指定試験機関である財団法人保安電子通信技術協会(保通協)の型式試験に合格した機種だけが販売を許可されます。型式試験は、各パチンコ遊技機及び回胴式遊技機メーカーから持ち込まれた遊技機が国家公安委員会の「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」の規格に適合するかどうかを判断(遊技機を制御するプログラムの審査及び10時間に及ぶ試射等)するものですが、射幸性の抑制や液晶表示表現の抑制等、検査に時間を要する要因が増えることがあります。

さらに、「著しく射幸心をそそる恐れのある遊技機」でないことを判断基準に、各都道府県公安委員会が確認(検定)することとなります。

今後、「風営法」に基づく規格の改正、許認可方針の変更等が行われた場合、型式試験期間が延びたり、製品の仕様変更作業による開発期間の長期化やパチンコホールへの納入計画の遅延等により、制御システム事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の技術等に関して

コンピュータシステムにおけるソフトウェアについては、プログラムの不具合であるバグを無くすることが重要な経営課題であります。一般的に今日のように高度なソフトウェア上でバグを皆無にすることは困難といわれております。当社グループでは自社開発のソフトウェアプログラムを入念にテストすることで対処しておりますが、顧客であるパチンコホール等に製品を納入した後バグが発見されたケースが過去において発生しております。このようなバグが発見された場合には、その規模や内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市況動向に関して

パチンコ遊技機及び回胴式遊技機は人気・不人気の格差が広がり、特定の人気機種が大きく販売を伸ばす一方、数千台で終息してしまう機種も目立ち始めております。

当社ユニット搭載遊技機の市場でのパチンコホールやパチンコファンの評価、ユニット納入先である遊技機メーカーの個別事情等により、当社が当初計画した納入台数が達成できなくなるあるいは受注がキャンセルされること等により、制御システム事業の業績が大きく変動する可能性があります。

また、情報システム事業においても、積極的な製品改良等により開発費用負担が大きくなるため、今後、競合他社との差別化が十分にはかれない場合には価格競争のみとなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権、著作権や不正競争防止法に関して

当社グループは、知的財産権の重要性が高まる中、特に特許権に関しては最重要の経営資源と位置付け、その創出と保護に努めるとともに、他社の特許権を侵害しない製品づくりに努めております。

しかしながら、当社グループの知的財産権に対する侵害行為は、その全てを把握することは困難であり、当社グループの権利を完全に防護することは不可能です。また昨今、知的財産権はその量、内容共に膨大であり、調査分析を徹底しておりますが、当社グループが他社の特許権を侵害しているとして、何らかの請求を受ける可能性があります。

また、映像や音声の制作において、著作権や楽曲を使用しないオリジナル作品の場合、類似や模倣という観点で明確でないため、細心の注意をはらっていても、意図せず著作権や不正競争防止法に抵触しているとして何らかの請求を受ける可能性があります。

さらに、著作権の許諾を受けていても著作者もしくは権利元の意向により影響を受ける可能性があります。

(5) 検定型式の均一性に関して

パチンコ遊技機及び回胴式遊技機は、検定機関の検査に適合後、検定型式と同一の製造均一性を担保するため、その製品に使われている部品の互換が認められておりません。当社が遊技機メーカーに納入するユニット製品に使用している電子部品が生産中止となった場合、もしくは何らかの理由（企業の倒産、災害）により電子部品の供給が受けられなくなった場合は、当社製品の製造及び供給ができず業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 創業者及びその近親者との取引

提出会社と創業者及びその近親者との平成18年3月期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における取引は次のとおりであります。

氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
栢森 隆	—	—	当社常勤顧問(顧問)	(被所有)直接 4.82	—	—	給与支払	18,467	—	—
栢森新治	—	—	当社常勤顧問(相談役)	(被所有)直接 4.99	—	—	給与支払	63,750	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

給与については、常勤顧問規程に基づいて金額を決定しております。

3 栢森 隆は代表取締役社長 栢森雅勝、代表取締役副社長 栢森秀行及び代表取締役専務 栢森 健の伯父であります。

4 栢森新治は代表取締役社長 栢森雅勝、代表取締役副社長 栢森秀行及び代表取締役専務 栢森 健の実父であります。

なお、栢森 隆は、平成11年6月取締役を退任後、常勤顧問規程により、常勤顧問に就任。元代表取締役として、長年培った親交の広さや深さにより、業界組合、取引先、金融機関との取引円滑

化をはかっております。特に、パチンコ遊技機メーカーや、その関連企業との親交の深さは取引に大きく影響いたしますので、トップや、それに準ずる人との親交を会社の顔として一層強固にし、継続的取引の円滑化に日々注力いたしております。

栢森新治は、平成8年11月取締役を退任、取締役相談役に就任。平成10年3月取締役相談役退任後、常勤顧問規程により常勤顧問（相談役）に就任。多方面に渡る親交により、財界を中心とした渉外活動を通じて、当社事業展開が円滑に行われるよう、日々注力いたしております。

(7) 現在係争中の事件について

平成17年9月21日、株式会社エポック（以下「原告」という。）より、当社を被告として、民事訴訟が提訴され、同年10月3日その訴状が送達されました。

請求の趣旨は、主に当社と原告の間で締結した平成15年7月7日付業務委託契約（以下「本件契約」という。）に基づく業務委託金およそ2億40百万円の支払いを求めるものです。当社は、本件契約に対する原告の解釈や認識が正当性を欠いたものであると判断しており、平成17年11月8日に名古屋地方裁判所で開かれた第一回の口頭弁論において反論を行いました。当訴訟について、今後仮に当社の主張と異なる判断がなされた場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) オムロンアミューズメント株式会社ECB特約店基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
ダイコク電機株式会社 (当 社)	オムロンアミューズメント株式会社	パチンコ遊技機の構成部品（ソレノイド、センサ等）に関する販売特約店契約	平成11年4月1日から平成18年3月31日まで（当契約は、上記期間の満了をもって終了しております。）

(注) 提出日現在において、OAM特約店基本契約（平成18年4月1日締結）に移行しております。

(2) オムロンアミューズメント株式会社OAM特約店基本契約

これまで契約しておりましたオムロンアミューズメント株式会社ECB特約店基本契約の主要な内容を移行した契約であります。

平成18年3月31日をもってECB特約店基本契約が終了したことに伴い、平成18年4月1日よりOAM特約店基本契約を締結しております。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
ダイコク電機株式会社 (当 社)	オムロンアミューズメント株式会社	パチンコ遊技機の構成部品（ソレノイド、センサ等）に関する販売特約店契約	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで（期間満了の1カ月前までに両社いずれからも何等の申し入れもない場合は、さらに1年間自動的に延長されるものとし、以後も同様となっております。）

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発体制と開発内容

開発スタッフ86名により情報システム事業及び制御システム事業各々の研究開発を行っております。当連結会計年度における種類別セグメントの研究開発活動及び研究開発費の金額は次のとおりとなっております。なお、研究開発費の総額は21億47百万円であります。

(情報システム事業)

当連結会計年度は、新基準機活用機能を備えた製品や、セキュリティ機能を強化した製品を市場に提案できたことによりこの実績に繋げることができました。今後もパチンコホールにおいては、店舗の大型化・遊技機の多様化・イベントサービスの実施による業務範囲の拡大に加え、激化する同業他社との競合・スピード化する規制の波など、ホール経営を取り巻く環境は厳しいものになっていくことが予想されます。このような市場環境の変化に即応した製品・サービスの企画開発に努めてまいります。

当連結会計年度における情報システム事業の研究開発活動の実績は以下のとおりであり、開発スタッフ37名、研究開発費は11億99百万円であります。

① ホールコンピューティングシステム「C」

<遊技台データ関連>

複雑なスペックの遊技機でも管理・分析するための「新スペック対応機能」、多機能なセキュリティを有効に活用するための「セキュリティサポート機能」、釘データ（モードデータ）の漏洩を防止するための「担当者権限の細分化」など、分析・セキュリティに関する機能を強化しました。

<景品・顧客管理関連>

重要な情報の閲覧や持ち出しを防止するための「個人情報セキュリティ機能」、店舗内の不正景品操作を防止するための「景品セキュリティ機能」など、セキュリティに関する機能を強化しました。

< S I S 関連 >

DK-S I S 新メニューとしてより即時性のある情報提供を行う「毎日更新の S I S 新聞」、データ分析力をアップさせる「平日・休日別データ」など、多数の新コンテンツを追加しました。

また、DK-S I S データを自店分析に活用していただくための「C-S I S 融合帳票」を追加し、DK-S I S とホールコンピューティングシステム「C」との融合を強化しました。

② 情報公開製品

<新製品>

イルミネーションや今までにないインフォメーション機能を有する呼出ランプ「ロボパートナー I L - 9 0 C II」、強力なイルミネーションによる演出や周囲の遊技者へデータアピールを行うイルミネーションランプ「データイリス」、インフォメーション機能に特化した

情報端末「インフォキューブ」といった新製品を開発し、ファンに対する情報伝達力・営業演出力を強化しました。

<情報公開機器活用支援>

情報公開製品活用を目的とし、ファンに遊技をより楽しんでいただくための情報コンテンツ（画像・音・文字）を配信するサービス「DK-コンテンツライブラリ」を開始しました。

(制御システム事業)

平成16年7月施行の規則改正は開発業務にも大きな影響を及ぼしました。これまで以上に開発スピードが要求され、開発機種毎の製品コンセプトも重要な要素となってきております。開発スピードと商品アイデアの両面での強化をはかるため、「表参道デザインスタジオ」の人員体制の強化と、子会社とした株式会社ラピスの映像技術力、元気株式会社のソフト開発力やゲーム的な発想を生かした機種開発を行い、開発期間の短縮と開発機種数の増加をはかります。そして、映像ソフト会社とは異なった「ファンに喜ばれるパチンコ遊技機を企画・開発し、メーカーから信頼されるパートナー」への変換を目指してまいります。

当連結会計年度における制御システム事業の研究開発活動の実績は以下のとおりであり、開発スタッフ49名、研究開発費は9億47百万円であります。

平成18年3月期の実績

主な新製品：① ロッキー・ザ・ムービー（豊丸産業株式会社）	平成17年7月
② 未来少年コナン（株式会社ニューギン）	平成17年10月
③ モンスタービレッジ（株式会社竹屋）	平成17年10月
④ 笑ッせえるすまん3（奥村遊機株式会社）	平成17年11月
⑤ 浮浪雲（奥村遊機株式会社）	平成18年1月
⑥ 新がきデカ（株式会社サンセイアールアンドディ）	平成18年3月

(2) 知的財産権に関する活動

年々、知的財産権の重要性が高まる中、当社は特に特許権に関しては最重要の経営資源と位置付け、企業利益に貢献する活動を行っております。

その基本方針としましては以下のとおりであります。

- ① 散発的な出願ではなく、戦略的系統的な出願をする。
- ② 特許報奨制度のインセンティブ付与により出願の質を高める。
- ③ 社内への知的財産権に関する危機管理の浸透をはかる。
- ④ 適切な特許権行使をする。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたって、たな卸資産の評価、会員権の評価、繰延税金資産の計上等の重要な会計方針に関する見積りおよび判断は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っております。

また、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。

当社グループの行っている会計上の見積りのうち、たな卸資産においては将来の使用見込みを鑑み必要に応じて評価減や廃棄処分を実施しております。会員権においては時価が簿価の30%以上下落した場合や業績不振等により回収可能性がきわめて低いと判断された場合に減損処理を行っております。繰延税金資産においては回収可能性が将来の課税所得の見積りに対するものがありますから、見積り額が減少した場合には繰延税金資産の減額および税金費用の追加計上の可能性があります。減損損失においては、当社グループの保有する資産を事業及び共有資産ごとにグルーピングしており、投資不動産及び事業の用に供していない遊休資産においては個々の物件単位でグルーピングしております。このグルーピング資産ごとに時価または将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った資産については、帳簿価額を回収可能価額まで直接減額しております。

なお、文中における将来に関する事項におきましては、当連結会計年度末（平成18年3月31日）において当社グループが判断したものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、情報システム事業におきましては、ホールコンピューティングシステム「C」が遊技機（新基準機）を活用するための経営ツールとして高く評価され、特に新製品のプレジャービジョンPV-55Ⅱの納入が好調に進み、291億73百万円となりました。一方、制御システム事業におきましては、検査機関による検査の長期化によって市場投入機種数が減少したため、199億15百万円の売上にとどまりました。その結果、売上高は490億89百万円となりました。

売上総利益は169億78百万円となり、利益率の高い情報システム事業の売上が伸びたため売上総利益率は34.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、展示会強化に伴い販売促進費や広告宣伝費が増加しましたが、研究開発費が減少したため106億12百万円となりました。

その結果、営業利益は63億65百万円、営業利益率は13.0%となりました。

経常利益は、保険収益金が減少し67億82百万円、経常利益率は13.8%となりました。

当期純利益は、固定資産除却損、減損損失等の計上により34億95百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

〔第2 事業の状況 4 事業等のリスク〕に記載されておりますように、「風俗営業等の規

制及び業務の適正化等に関する法律」や財団法人保安電子通信技術協会による遊技機の型式試験の改正や許認可方針の変更等が行われた場合に、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

パチンコ業界におきましては、新基準機の登場によりパチンコ遊技機の多様化が進み、遊技機管理がますます重要になり、管理の成否によって企業間格差が顕著になりました。

このような環境下、引き続き当社は、情報システム事業におきましては、ホールコンピューティングシステム「C」と戦略情報システム「DK-SIS」の融合により強化された遊技機分析による遊技機の活用を提案するとともに、ホールとパチンコファンとのコミュニケーションツールである情報公開製品を提案してまいります。制御システム事業におきましては、魅力のあるパチンコ遊技機の提案・開発をさらに強化してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度末における資金は当連結会計年度の期首に比べて28億81百万円減少の106億11百万円でありました。これは、営業活動により得られた資金より、投資活動および財務活動により支出した資金が大きかったことによります。

運転資金の調達は、営業活動により得た資金により賄えると考えておりますが、不足が生じた場合には金融機関からの短期借入により調達を考えております。また、借入金の返済においては手元資金を鑑みながら減価償却費の計上額以内での金額をめどと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループが、平成18年3月期に実施した設備投資の総額は5億89百万円となりました。

その主なものとしましては、情報システム事業では、顧客であるパチンコホールの店舗の大型化などによる販売競争の激化に対処するため、製品の品質向上並びに新製品の開発に関する電子機器設備、生産設備の拡充などを中心に3億18百万円の設備投資をおこないました。

制御システム事業では、様々な基準に対応したパチンコ遊技機が多くなっており、これらに対応するための生産技術および品質強化に対応した設備を中心に、1億37百万円の設備投資をおこないました。

その他としましては、本部事業所等の改修およびIT関連機器の整備などにより20百万円の設備投資をおこないました。

また、上記以外に特定目的会社への賃貸を目的とした土地18億91百万円を取得しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (名古屋市中村区)	本社	本社総括業務 施設	6,245	18,696	— (—)	81,189	106,131	13
本部事業所 (愛知県春日井市)	本社 情報システム 事業 制御システム 事業	本社総括業 務・製品の企 画・開発用施 設	2,502,895	66,328	309,392 (5,454.21)	528,069	3,406,685	158
高蔵寺事業所 (愛知県春日井市)	制御システム 事業	購買及び製品 の製造用施設	201,578	164,244	234,936 (1,935.50)	123,771	724,531	20
春日井事業所 (愛知県春日井市)	情報システム 事業	購買及び製品 のメンテナン ス用施設	236,217	18,874	458,083 (10,410.97)	146,421	859,596	73
北日本支店 (仙台市青葉区)	情報システム 事業	製品の販売用 施設	687	5,744	— (—)	2,644	9,076	14
関東支店 (東京都台東区)	情報システム 事業	製品の販売用 施設	12,797	6,207	— (—)	4,881	23,886	31
西日本支店 (大阪市淀川区)	情報システム 事業	製品の販売用 施設	19,401	11,594	— (—)	10,434	41,430	22
九州支店 (福岡市博多区)	情報システム 事業	製品の販売用 施設	1,876	7,621	— (—)	3,790	13,289	17
札幌営業所他 11事業所	情報システム 事業 制御システム 事業	製品の販売及 び開発用施設	42,068	23,489	— (—)	30,921	96,479	61
保養厚生施設他 (長野県木曾郡 木曾町他)	本社	研修及び保養 施設等	570,871	593	134,162 (5,390.14) [4,283.00]	3,366	708,994	—
投資不動産等 (名古屋市中村区)	本社	賃貸用土地	—	—	1,891,939 (1,265.90)	—	1,891,939	—
投資不動産等 (東京都渋谷区他)	本社	賃貸共同住宅	523,009	—	426,985 (1,472.51)	894	950,889	—
その他	本社	駐車場設備他	74,084	946	1,518,261 (3,819.24)	782	1,594,073	—

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計額であります。
 2 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
 3 土地面積の [] 内は、賃借中のもので内数で表示しております。
 4 不動産の一部を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は372,877千円であります。
 5 リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本部事業所他	制御システム 事業	電子計算機関連機器 一式	3年	9,771	6,243

(2) 子会社

平成18年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
DIXEO 株式会社 (東京都港区)	情報システム 事業	製品の企画・ 開発及び販売 用施設	8,497	—	— (—)	7,761	16,259	14
元気株式会社 (東京都新宿区)	アミューズメ ントコンテン ツ事業	アミューズメ ント関連ソフ トの企画開発 用設備等	15,275	1,907	— (—)	35,922	53,105	157
元気モバイル 株式会社 (東京都新宿区)	アミューズメ ントコンテン ツ事業	アミューズメ ント関連ソフ トの企画開発 用設備等	3,287	—	— (—)	8,390	11,678	52

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計額であります。
 2 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
 3 不動産の一部を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は138,631千円であります。
 4 リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
元気株式会社 (東京都新宿区)	アミューズメ ントコンテン ツ事業	車両	3年	3,028	504
元気株式会社 (東京都新宿区)	アミューズメ ントコンテン ツ事業	什器備品等	3年～5年	37,573	7,087
元気株式会社 (東京都新宿区)	アミューズメ ントコンテン ツ事業	ソフトウェア	3年～5年	2,864	80,387
元気モバイル 株式会社 (東京都新宿区)	アミューズメ ントコンテン ツ事業	什器備品等	5年	5,098	23,523
元気モバイル 株式会社 (東京都新宿区)	アミューズメ ントコンテン ツ事業	ソフトウェア	5年	320	1,227

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
ダイコク電機株式会社 本部事業所 (愛知県春日井市)	情報システム事業	保守業務シス テム装置	62,000	—	自己資金	平成18年4月	平成18年8月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	66,747,000
計	66,747,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,783,900	14,783,900	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	—
計	14,783,900	14,783,900	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年3月29日 (注) 1	36,900 △5,253,000	— 12,783,900	— —	— 120,000	— 13,056	— 14,008
平成14年11月6日 (注) 2	2,000,000	14,783,900	554,000	674,000	666,000	680,008

(注) 1 ダイコク興産株式会社との合併

合併比率 41 : 1

合併と同時に、ダイコク興産株式会社所有のダイコク電機株式会社株式を無償消却

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 650円

引受価額 610円

発行価額 553円

資本組入額 277円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	38	19	62	62	—	2,515	2,696	—
所有株式数 (単元)	—	25,339	803	14,023	13,094	—	94,570	147,829	1,000
所有株式数 の割合(%)	—	17.14	0.54	9.49	8.86	—	63.97	100.00	—

(注) 自己株式140株は「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に40株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
栢森 雅勝	名古屋市名東区	1,885	12.75
栢森 秀行	愛知県春日井市	1,772	11.99
栢森 健	名古屋市東区	1,771	11.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	973	6.58
財団法人栢森情報科学振興財団	名古屋市中村区那古野1丁目47番1号 名古屋国際センタービル	750	5.07
栢森 新治	名古屋市千種区	737	4.99
栢森 隆	愛知県春日井市	712	4.82
栢森 美智子	名古屋市千種区	626	4.23
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	514	3.48
ダイコク電機従業員持株会	名古屋市中村区那古野1丁目47番1号 名古屋国際センタービル	308	2.09
計	—	10,050	67.99

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 973千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 514千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式14,782,800	147,828	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	14,783,900	—	—
総株主の議決権	—	147,828	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイコク電機株式会社	名古屋市中村区那古野1丁目 47番1号 名古屋国際センタービル2階	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の増大をはかりながら、株主の皆さまに利益還元をはかることを経営の最重要課題と考え、事業環境や収益の状況、配当性向等を総合的に勘案し、安定配当をおこなうことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、株主の皆さまへの利益還元をおこなうため、普通配当30円に特別配当40円を加えて70円とし、中間配当（10円）と合わせて通期で1株当たり合計80円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、長期的視野に立った新規事業への展開及び事業の効率化を目的とした投資に活用し、一層の市場競争力や収益性向上をはかりたいと考えております。

（注）当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月25日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	—	1,065	2,830	3,470	4,570
最低(円)	—	640	851	1,805	2,765

（注）1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場における株価を記載しております。

2 当社株式は、平成14年11月6日から東京証券取引所市場第二部に上場されており、平成16年4月1日から東京証券取引所市場第一部に指定となっております。それ以前については、該当はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	3,360	3,370	3,330	3,880	4,160	4,570
最低(円)	3,080	3,030	2,975	3,240	3,220	3,520

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役 会長		小 山 晴 久	昭和22年9月21日生	昭和45年4月 株式会社大日本科研入社 昭和51年3月 当社入社 平成4年4月 制御機器事業部 部長 平成4年6月 取締役就任 制御機器事業部 部長 平成5年4月 取締役 製造統括 部長 平成6年6月 常務取締役就任 平成8年6月 代表取締役専務就任 平成10年3月 代表取締役社長就任 平成17年4月 取締役会長就任 (現任)	124
代表取締役 社長		栢 森 雅 勝	昭和41年12月26日生	昭和62年7月 監査役就任 昭和63年6月 取締役(非常勤)就任 平成7年3月 取締役 役員室担当 平成8年6月 常務取締役就任 営業本部 情報 推進室担当 平成10年6月 専務取締役就任 情報システム事 業部 情報戦略室担当 平成12年6月 代表取締役副社長就任 平成12年7月 代表取締役副社長 新規事業企画 室 室長 平成13年7月 代表取締役副社長 監査室管掌 平成17年4月 代表取締役社長就任 (現任) 平成17年4月 DIXEO株式会社 取締役就任	18,855
代表取締役 副社長	事業本部担当	栢 森 秀 行	昭和43年8月13日生	昭和63年6月 監査役就任 平成元年6月 取締役(非常勤)就任 平成10年4月 取締役 事業革新本部 情報企画 課担当 平成11年4月 取締役 企画部 アミューズメン ト企画グループ担当 平成12年6月 代表取締役専務就任 アミューズ メントネットワーク部 部長 平成13年4月 代表取締役専務 新規事業開発部 部長 平成13年7月 代表取締役専務 新規事業プロジ ェクト リーダ 平成16年4月 代表取締役専務 平成17年4月 代表取締役副社長就任 事業本部 担当 (現任) 平成17年4月 DIXEO株式会社 代表取締役社長 就任 平成18年3月 元気株式会社 代表取締役社長就 任 (現任) 平成18年4月 元気モバイル株式会社 代表取締 役副社長就任 (現任) 平成18年6月 DIXEO株式会社 代表取締役会長 就任 (現任)	17,725
代表取締役 専務	経営管理本部 担当	栢 森 健	昭和45年8月29日生	平成元年6月 監査役就任 平成2年6月 取締役(非常勤)就任 平成12年6月 取締役 経営管理室担当 平成13年4月 取締役 経営企画室 室長 平成14年6月 常務取締役就任 経営企画室 室 長 平成17年4月 代表取締役専務就任 経営管理本 部担当(現任) 平成17年4月 DIXEO株式会社 取締役就任	17,710

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
常務取締役	事業本部 本部長 兼 制御システム 事業セクタ セクタ長	岩 根 節 雄	昭和32年3月4日生	昭和58年4月 有限会社新潟日健入社 昭和61年2月 当社入社 平成15年4月 情報システム事業セクタ 副セクタ長 平成15年6月 取締役就任 情報システム事業セクタ 副セクタ長 平成16年4月 取締役 情報システム事業セクタセクタ長 平成17年4月 取締役 事業本部 本部長 兼 情報システム事業セクタ セクタ長 平成17年6月 常務取締役就任 事業本部 本部長 兼 情報システム事業セクタセクタ長 平成18年3月 常務取締役 事業本部 本部長 兼 制御システム事業セクタ セクタ長 (現任)	28
取締役	経営管理本部 総務センタ センタ長	伊 藤 茂 年	昭和26年5月23日生	昭和52年11月 平和堂貿易株式会社入社 昭和58年10月 当社入社 平成9年3月 総務部 部長 平成11年6月 取締役就任 総務部 部長 平成13年7月 取締役 総務センタ センタ長 平成17年4月 取締役 経営管理本部 総務センタ センタ長 (現任)	71
取締役	事業本部 DK-SIS 担当	平 原 正 義	昭和30年2月7日生	昭和57年6月 外山工業株式会社入社 昭和58年4月 当社入社 平成15年4月 情報システム事業セクタ 副セクタ長 平成15年6月 取締役就任 情報システム事業セクタ 副セクタ長 平成17年4月 取締役 事業本部 DK-SIS 担当 (現任)	40
取締役	経営管理本部 本部長	山 下 陽	昭和30年2月26日生	昭和53年4月 日本電話施設株式会社入社 昭和62年1月 当社入社 平成17年4月 経営管理本部 本部長 平成17年6月 取締役就任 経営管理本部 本部長 (現任)	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役	事業本部 情報システム 事業セクタ セクタ長	根 本 弘	昭和34年1月13日生	昭和57年4月 昭和58年10月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年3月 そうご電器株式会社入社 当社入社 事業本部 情報システム事業セクタ 副セクタ長 取締役就任 事業本部 情報システム事業セクタ 副セクタ長 取締役 事業本部 情報システム事業セクタ セクタ長 (現任)	32
取締役		堀 田 昌 郎	昭和3年2月9日生	昭和28年4月 昭和31年12月 昭和56年6月 昭和60年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成9年6月 平成14年6月 平成15年6月 北陸自動車工業株式会社入社 中部日本放送株式会社入社 同社 取締役ラジオ局長就任 同社 常務取締役就任 同社 代表取締役専務就任 同社 代表取締役副社長就任 株式会社千代田会館 代表取締役社長就任 (現任) 中部日本放送株式会社 代表取締役社長就任 同社 代表取締役会長就任 同社 取締役相談役就任 同社 常任相談役就任 (現任) 当社取締役就任 (現任)	76
取締役		國 保 徳 丸	昭和7年1月26日生	昭和29年4月 昭和46年3月 平成2年6月 平成3年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成11年6月 平成12年7月 平成13年6月 平成14年6月 株式会社日本経済新聞社入社 株式会社テレビ東京 報道部長就任 同社 取締役副社長就任 テレビ愛知株式会社 代表取締役社長就任 同社 取締役会長就任 同社 相談役就任 大新東株式会社 常勤監査役就任 株式会社オフィスファンタジア 代表取締役就任 (現任) テレビ愛知株式会社 参与就任 当社取締役就任 (現任)	4
常勤監査役		山 崎 健 二 郎	昭和22年11月16日生	昭和47年4月 昭和48年6月 平成5年4月 平成5年6月 平成12年6月 日新興業株式会社入社 当社入社 資材部 部長 取締役就任 資材部 部長 常勤監査役就任 (現任)	82
常勤監査役		伊 東 幹 夫	昭和23年4月16日生	昭和57年3月 昭和58年4月 平成6年4月 平成6年6月 平成10年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年7月 平成16年6月 平成17年6月 東海塗装機器株式会社入社 当社入社 企画部 部長 取締役就任 企画部 部長 常務取締役就任 制御システム事業部 部長 常務取締役 企画開発本部 部長 常務取締役 情報システム事業部 部長 常務取締役 情報システム事業セクタ セクタ長 取締役就任 常勤監査役就任 (現任)	93

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
監査役		田中正雄	昭和4年7月18日生	昭和22年5月 昭和23年3月 昭和44年11月 昭和44年12月 平成12年6月	桑名税務署採用 大蔵事務官任官 名古屋北税務署退官 税理士登録 田中正雄税理士事務所開業(現任) 当社監査役就任(現任)	37
監査役		敷田稔	昭和7年2月13日生	昭和31年4月 平成7年2月 平成7年3月 平成8年5月 平成12年6月	神戸地方検察庁検事任官 名古屋高等検察庁検事長退官 財団法人アジア刑政財団理事長 (現任) 弁護士登録 国際検察官協会副会長(現任) 当社監査役就任(現任)	7
監査役		村橋泰志	昭和15年4月7日生	昭和44年4月 昭和58年7月 平成6年5月 平成8年5月 平成9年6月 平成14年6月	名古屋弁護士会登録 小川・村橋法律事務所開設 株式会社アオキスーパー 監査役 就任(現任) あゆの風法律事務所に名称変更 中部証券金融株式会社 監査役就 任(現任) 当社監査役就任(現任)	12
計						54,945

- (注) 1 取締役のうち堀田昌郎氏、國保徳丸氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役のうち田中正雄氏、敷田稔氏、村橋泰志氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 代表取締役社長 栢森雅勝は、代表取締役副社長 栢森秀行、代表取締役専務 栢森健の兄であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、事業活動が的確な意志決定のもとで迅速に行うことができるよう、事業部制を導入し、各事業部門の自立的事業運営を促進すると共に、企業の透明性やコーポレート・ガバナンス、コンプライアンスが有効に機能する施策に注力しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

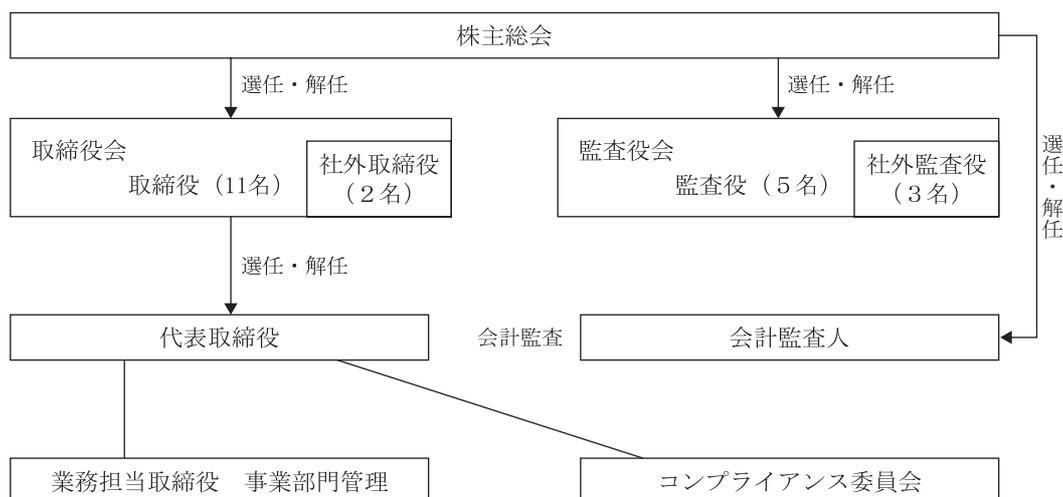
①会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、平成18年3月31日現在で、監査役5名（うち社外監査役3名）の構成となっており、原則月一回の監査役会を開催しております。

当社の取締役は平成18年3月31日現在で、11名（うち社外取締役2名）の構成となっており、原則月一回の取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

②会社の機関・内部統制の関係を示す図表

平成18年3月31日現在の当社の機関・内部統制の模式図は次のとおりであります。



③内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、経営に係わる重要事項については、取締役会において十分な議論に基づく意思決定を行う一方で、独立性・中立性を持った外部の視点から、幅広いアドバイスをいただくことができるよう、マスコミ関係者であり代表取締役経験のある社外取締役が2名就任しております。

業務執行面では、経営課題を迅速・確実に推進していくため事業セクタ制を導入しており、事業に関する収益責任と権限をセクタ長（業務担当取締役）に持たせることで、業務執行体制の強化を図っております。

また、企業活動全般のコンプライアンスの徹底をさらに図るため、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を核として、各部署ごとに日常業務の中の身近な問題や課題について話

し合い、コンプライアンスについて理解を深めるための活動CPサロン（小集団活動）を実施しております。

④内部監査及び監査役監査の状況

- ・監査役会においては、常勤監査役2名、監査役3名の5名体制で、会社法、刑法、税法のそれぞれ専門家に社外監査役として就任いただき、公正で率直な討論を行い、ガバナンスの実効性及び有効性に関し、一段と厳しく監視するよう監査活動を強化しております。監査方法は、監査役会で定めた監査計画に基づき、取締役をはじめ、重要会議への出席、取締役や主要な管理職社員との面談、重要な資料の閲覧・監査などを通じて、有効な監査活動を行っております。
- ・社内業務の監督機能については、監査室（2名）を代表取締役社長の直轄部署とし、企業のコンプライアンスとガバナンスを強化しております。
- ・各監査活動においては、常勤監査役が日頃から内部監査に立ち会うなど業務内容につき監査室から報告を受けており、また、会計監査への立会や監査役会に会計士の出席を求めて意見交換、情報の聴取を行うなどにより、各監査活動の相互連携を保っております。

⑤会計監査の状況

当社は中央青山監査法人による会計監査を受けており、業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する後藤貞明、岩崎宏一の2名であります。なお、会計監査業務に係る補助者は12名（公認会計士4名、会計士補7名、その他1名）であります。

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

- ・社外取締役の堀田昌郎は、中部日本放送株式会社の常任相談役であり、当社と同社の間では、番組提供等の取引がありますが、会社での定型的取引で、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。
- ・社外監査役の田中正雄と当社の間では、事務所・駐車場の賃貸借取引があります。
- ・会計監査人である監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

企業を取り巻く危険やリスクに的確に対処するため、各部署担当者から最高経営者までの情報伝達が迅速に行われることをたえず意識し、リスク発生の際には、最高経営者自らが陣頭指揮をとり、問題解決に当たるよう務めております。

(4) 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額129,097千円（うち社外取締役4,800千円）

監査役の年間報酬総額 27,410千円（うち社外監査役9,000千円）

（注）当期中の退任取締役1名に対する報酬を含んでおります。

(5) 監査報酬の内容

当社の監査報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	21,000千円
上記以外の報酬	該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産	※4			58.6	
1 現金及び預金			11,035,927		
2 受取手形及び売掛金			13,325,073		
3 有価証券			4,000		
4 たな卸資産			5,228,274		
5 繰延税金資産			44,519		
6 関係会社短期貸付金			21,758		
7 その他			583,654		
貸倒引当金			△56,984		
流動資産合計			30,186,222		
II 固定資産	※1			14.9	
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		6,881,457			
減価償却累計額		3,185,671	3,695,785		
(2) 機械装置及び運搬具		902,050			
減価償却累計額		575,801	326,249		
(3) 工具、器具及び備品		3,785,441			
減価償却累計額		2,797,092	988,349		
(4) 土地			2,654,834		
(5) 建設仮勘定			36,838		
有形固定資産合計			7,702,056		
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			1,575,173		
(2) 連結調整勘定			2,349,433		
(3) その他			55,504		
無形固定資産合計			3,980,110		7.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		401,566			
(2) 繰延税金資産		1,909,104			
(3) 保険積立金		1,639,525			
(4) 会員権		1,459,845			
(5) 長期性預金		1,712,000			
(6) 敷金・保証金		600,329			
(7) 投資不動産等	2,900,848				
減価償却累計額	58,019	2,842,829			

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(8)その他			53,423	
貸倒引当金			△956,234	
投資その他の資産合計			9,662,390	18.8
固定資産合計			21,344,558	41.4
資産合計			51,530,781	100.0

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金			13,939,474	
2 1年以内償還予定の社債			210,000	
3 短期借入金	※4		3,375,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	※4		3,257,020	
5 未払法人税等			1,544,222	
6 未払金			1,300,661	
7 未払費用			581,853	
8 前受金			518,727	
9 その他			452,953	
流動負債合計			25,179,912	48.8
II 固定負債				
1 社債			405,000	
2 長期借入金	※4		119,950	
3 退職給付引当金			29,913	
4 役員退職慰労引当金			215,859	
5 その他			42,460	
固定負債合計			813,182	1.6
負債合計			25,993,095	50.4
(少数株主持分)				
少数株主持分			—	
(資本の部)				
I 資本金				
II 資本剰余金	※2		674,000	1.3
III 利益剰余金			680,008	1.3
IV その他有価証券評価差額金			24,172,061	46.9
V 自己株式	※3		12,024	0.1
資本合計			△408	△0.0
負債、少数株主持分 及び資本合計			25,537,686	49.6
			51,530,781	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)		
I 売上高			49,089,347	100.0
II 売上原価			32,110,963	65.4
売上総利益			16,978,383	34.6
III 販売費及び一般管理費	※1			
1 給料・雑給		1,754,023		
2 役員退職慰労引当金 繰入額		29,696		
3 研究開発費		2,147,330		
4 貸倒引当金繰入額		10,514		
5 その他		6,671,407	10,612,972	21.6
営業利益			6,365,411	13.0
IV 営業外収益				
1 受取利息		13,384		
2 受取配当金		10,328		
3 保険収益金		147,098		
4 特許料		174,251		
5 不動産賃貸料		97,222		
6 仕入割引		57,565		
7 持分法による投資利益		2,998		
8 その他		53,313	556,162	1.1
V 営業外費用				
1 支払利息		104,215		
2 その他		34,588	138,804	0.3
経常利益			6,782,769	13.8
VI 特別利益				
1 固定資産売却益	※2	15,829		
2 その他		441	16,270	0.0
VII 特別損失				
1 固定資産売却損	※3	2,298		
2 固定資産除却損	※4	106,602		
3 減損損失	※5	518,489	627,389	1.3

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
税金等調整前 当期純利益			6,171,650	12.5
法人税、住民税 及び事業税		2,896,879		
法人税等調整額		△220,848	2,676,031	5.4
当期純利益			3,495,618	7.1

③ 【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			680,008
II 資本剰余金期末残高			680,008
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			21,955,251
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		3,495,618	3,495,618
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		1,034,866	
2 役員賞与		243,942	1,278,808
IV 利益剰余金期末残高			24,172,061

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1		6,171,650
2		1,521,005
3		518,489
4		△201,240
5		△17,081
6		△23,712
7		104,215
8		△147,098
9		△2,998
10		△85,496
11		108,900
12		△15,829
13		77,555
14		2,279,692
15		384,677
16		△3,003,554
17		59,379
18		338,283
19		△243,942
小計		7,822,897
20		23,709
21		△109,970
22		△3,690,455
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,046,181
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1		34,900
2		△240,385
3		△6,000
4		△469,143
5		17,891
6		△649,298
7		△1,891,939
8		△1,300,000
9	※2	△264,073
10		300,815
11		△165,082
12		680,115
13		△736,103
14		43,761

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,644,542
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額 (△減少額)		400,000
2 長期借入金の返済による支出		△1,650,000
3 自己株式の取得による支出		△151
4 配当金の支払額		△1,033,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,283,634
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△2,881,996
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		13,493,608
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		10,611,611

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 会社名 D I X E O株式会社 元気株式会社 元気モバイル株式会社 元気株式会社は、平成18年2月15日の株式追加取得に伴い、連結子会社となりました。また、元気モバイル株式会社は、平成18年3月27日付で同社の株式を取得したことに伴い、連結子会社となりました。 なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 G-GADGET PTE. LTD他1社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 会社名 株式会社ラピス</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社G-GADGET PTE. LTD他1社は、小規模であり、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>3 デリバティブ 時価法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>1 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 7～17年</p> <p>2 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間（3年）、自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>3 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>4 投資不動産等 建物 定額法 その他 定率法</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>3 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>3 ヘッジ方針 ヘッジ取引の管理は、総務センタが担当しており、執行と事務手続きを分離するなどにより、相互牽制が働く体制をとっております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、借入金の金利変動リスクを回避する目的とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、有効性が高いと認めております。</p> <p>5 その他 取引契約においては信用度の高い金融機関を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理を行っております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却しております。ただし、金額が少額な場合は一括償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	49,001千円
※2 当社の発行済株式総数は普通株式14,783,900株であります。	
※3 連結財務諸表提出会社が保有する自己株式の数は普通株式140株であります。	
※4 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。	
担保資産	
現金及び預金	40,900千円
対応する債務	
短期借入金	50,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	20,300
長期借入金	16,710
合計	87,010千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
※1	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,147,330千円であります。									
※2	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 15,829 千円									
※3	固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 2,196 千円 工具、器具及び備品 101 合計 2,298 千円									
※4	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 4,226 千円 機械及び装置 583 車両運搬具 219 工具、器具及び備品 72,388 ソフトウェア 29,184 合計 106,602 千円									
※5	減損損失 当社グループは資産を事業部門及び共用資産にグルーピングしており、投資不動産及び事業の用に供していない遊休資産においては個々の物件単位でグルーピングしております。 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>賃貸住宅</td> <td>(投資不動産等) 土地 建物</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	宮城県仙台市	遊休	土地	愛知県名古屋市	賃貸住宅	(投資不動産等) 土地 建物
場所	用途	種類								
宮城県仙台市	遊休	土地								
愛知県名古屋市	賃貸住宅	(投資不動産等) 土地 建物								
<p>当社グループは、グルーピング資産ごとに減損損失の検討を行いました。その結果、継続的な地価の下落等により時価または将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った資産について、帳簿価額を回収可能価額まで直接減額し、その減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地41,499千円、投資不動産等476,989千円であります。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いた数値で計算しております。</p>										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記される科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 11,035,927千円
	預入金額が3ヶ月を超える定期預金 <u>△424,315</u>
	現金及び現金同等物 10,611,611千円
※2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに元気株式会社他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産 及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおり であります。
	流動資産 2,216,083千円
	固定資産 180,505
	流動負債 <u>△2,793,833</u>
	固定負債 <u>△399,863</u>
	連結調整勘定 2,349,433
	計 1,552,325千円
	連結開始前の既取得分 <u>△710,325</u>
	新規連結子会社株式の取得価額 842,000千円
	新規連結子会社の現金及び現金同等物 <u>△577,926</u>
	差引：連結の範囲の変更に伴う子会社 株式の取得による支出 264,073千円

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	9,086	8,581	504
工具、器具及び備品	221,570	111,415	110,154
ソフトウェア	19,607	11,292	8,314
合計	250,264	131,290	118,973

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	45,680千円
1年超	73,293
合計	118,973千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	58,657千円
減価償却費相当額	58,657千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1) 株式	7,634	27,844	20,209
	(2) 債券			
	① 国債・ 地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,634	27,844	20,209
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・ 地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		7,634	27,844	20,209

(注) 1 減損処理を行った有価証券については、減損後の価額を取得原価としております。

2 その他有価証券で時価のある株式について、減損処理を行ったものではありません。

3 減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
(1) 非上場株式		226,721
(2) 非上場債券		52,000
(3) その他		50,000
合計		328,721

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	4,000	48,000	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2 その他	—	—	—	—
合計	4,000	48,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利オプション取引、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、変動金利支払の長期借入金について、借入時以降の金利上昇のリスクをヘッジするためにのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、変動金利支払の長期借入金について、支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を、また将来の金利上昇による影響を一定の範囲内に限定する目的で金利オプション取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ取引の管理は、総務センタが担当しており、執行と事務手続きを分離するなどにより、相互牽制が働く体制をとっております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、借入金の金利変動リスクを回避する目的とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、有効性が高いと認めております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用している金利スワップ取引及び金利オプション取引については、将来の金利変動によるリスクがあります。なお、取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係る契約締結の業務は、総務センタが担当しており、執行と事務手続きを分離するなど相互牽制が働く体制をとっております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度 (平成18年3月31日)
金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	採用している退職給付制度の概要 適格年金：新企業年金保険制度を採用しております。
2	退職給付債務に関する事項
①	退職給付債務 △984,045 千円 (内訳)
②	未認識過去勤務債務 —
③	未認識数理計算上の差異 40,787
④	年金資産 1,082,097
	<hr/>
	計 138,839 千円
	前払年金費用 168,753 千円
	<hr/>
	退職給付引当金 △29,913 千円
3	退職給付費用に関する事項
①	勤務費用 65,726 千円
②	利息費用 17,399
③	期待運用収益 △16,139
④	過去勤務債務の費用処理額 —
⑤	数理計算上の差異の費用処理額 24,247
⑥	<hr/> 退職給付費用 91,233 千円
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
①	割引率 2.0% 退職給付の見込み支払日までの平均期間に基づいて設定して おります。
②	期待運用収益率 2.0%
③	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
④	過去勤務債務の処理年数 —
⑤	数理計算上の差異の処理年数 10年

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
(1) 繰延税金資産(流動資産)	
賞与引当金繰入限度超過額	123,290 千円
未払事業税	121,037
繰越欠損金	872,210
仕掛品評価損	220,692
その他	147,473
合計	<u>1,484,703 千円</u>
評価性引当額	<u>△1,152,155</u>
繰延税金資産(流動資産)合計	<u>332,548 千円</u>
繰延税金負債(流動負債)	
前受金	△282,640 千円
特別償却準備金	△5,388
繰延税金負債(流動負債)合計	<u>△288,028 千円</u>
繰延税金資産(流動資産)の純額	<u>44,519 千円</u>
(2) 繰延税金資産(固定資産)	
貸倒引当金繰入限度超過額	385,978 千円
無形固定資産繰入限度超過額	1,257,378
会員権評価損	170,256
役員退職慰労引当金損金 算入限度超過額	87,422
減損損失	207,946
その他	88,062
合計	<u>2,197,044 千円</u>
評価性引当額	<u>△209,713</u>
繰延税金資産(固定資産)合計	<u>1,987,331 千円</u>
繰延税金負債(固定負債)	
特別償却準備金	△1,696 千円
前払年金費用	△68,345
その他	△8,184
繰延税金負債(固定負債)合計	<u>△78,226 千円</u>
繰延税金資産(固定資産)の純額	<u>1,909,104 千円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0
留保金課税	1.7
住民税均等割等	0.3
その他	△2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.4</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	情報システム事業 (千円)	制御システム事業 (千円)	アミューズメント コンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,173,697	19,915,649	—	49,089,347	—	49,089,347
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	29,173,697	19,915,649	—	49,089,347	—	49,089,347
営業費用	22,945,849	17,442,378	—	40,388,228	2,335,707	42,723,935
営業利益	6,227,847	2,473,270	—	8,701,118	(2,335,707)	6,365,411
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	11,218,552	11,777,278	4,699,744	27,695,574	23,835,206	51,530,781
減価償却費	1,014,045	169,835	—	1,183,880	324,003	1,507,884
減損損失	—	—	—	—	518,489	518,489
資本的支出	876,761	152,582	—	1,029,343	118,567	1,147,911

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な取扱い製品及び商品

(1) 情報システム事業

ホールコンピュータ、景品顧客管理システム、情報公開システム、工事収入等

(2) 制御システム事業

表示ユニット、制御ユニット、遊技機に使用される部品等

(3) アミューズメントコンテンツ事業

アミューズメント関連ソフト等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,335,707千円)の主なものは、親会社の総務関連等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(23,835,206千円)の主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	田中正雄	—	—	当社監査役	(被所有) 直接 0.03	—	—	事務所・駐 車場の賃貸	2,076	—	—
役員及 びその 近親者	栢森新治	—	—	当社常勤顧問 (相談役)	(被所有) 直接 4.99	—	—	給与支払	63,750	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 不動産の賃貸借については近隣の取引実勢等に基づいて金額を決定しております。
- (2) 給与については、常勤顧問規程に基づいて金額を決定しております。

3 栢森新治は代表取締役社長 栢森雅勝、代表取締役副社長 栢森秀行及び代表取締役専務 栢森 健の実父であります。

(1 株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,710円84銭
1株当たり当期純利益	219円87銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	3,495,618
普通株主に帰属しない金額 (千円)	245,084
(うち利益処分による役員賞与金)	(245,084)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,250,534
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,783

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
元気株式会社	第1回無担保社債(株式会社三井住友銀行・東京信用保証協会共同保証付)	平成年月日 15.9.30	—	100,000 (100,000)	0.78	なし	平成年月日 18.9.29
元気株式会社	第3回無担保社債(株式会社東京都民銀行保証付)	16.7.12	—	150,000	0.78	なし	19.7.12
元気株式会社	第2回無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付)	16.12.20	—	160,000 (40,000)	0.77	なし	21.12.18
元気株式会社	第5回無担保社債(株式会社りそな銀行保証付)	17.1.25	—	80,000 (20,000)	0.79	なし	22.1.25
元気株式会社	第6回無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付)	17.9.29	—	125,000 (50,000)	0.44	なし	20.9.29
合計	—	—	—	615,000 (210,000)	—	—	—

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
210,000	260,000	85,000	60,000	—

3 当連結会計年度は、連結初年度のため前期末残高については記載しておりません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	3,375,000	1.10	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	3,257,020	1.97	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	119,950	1.97	平成19年～平成21年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	—	6,751,950	—	—

(注) 1 「平均利率」につきましては、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	84,950	35,000	—	—

3 当連結会計年度は、連結初年度のため前期末残高については記載しておりません。

(2) 【その他】

現在係争中の事件について

平成17年9月21日、株式会社エポック（以下「原告」といいます）より、当社を被告として、民事訴訟が提起され、同年10月3日その訴状が送達されました。

請求の趣旨は、主に当社と原告の間で締結した平成15年7月7日付業務委託契約（以下「本件契約」といいます）に基づく業務委託金およそ2億40百万円の支払いを求めるものです。当社は、本件契約に対する原告の解釈や認識が正当性を欠いたものであると判断しており、平成17年11月8日に名古屋地方裁判所で開かれた第一回の口頭弁論において反論を行いました。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		13,493,608		9,840,403	
2 受取手形		7,013,986		7,209,099	
3 売掛金		8,435,487		5,824,106	
4 有価証券		34,000		4,000	
5 商品		2,879		2,981	
6 製品		2,226,221		1,812,794	
7 原材料		2,343,655		2,179,878	
8 仕掛品		64,373		235,255	
9 貯蔵品		39,345		49,571	
10 前渡金		6,856		23,226	
11 前払費用		49,345		41,603	
12 繰延税金資産		219,547		19,518	
13 前払年金費用		129,590		168,753	
14 関係会社短期貸付金		—		700,000	
15 その他		150,260		306,201	
貸倒引当金		△16,278		△13,286	
流動資産合計		34,192,881	66.2	28,404,108	58.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)			金額(千円)		
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		6,605,282			6,675,646		
減価償却累計額		2,828,830	3,776,452		3,064,667	3,610,978	
(2) 構築物		172,176			172,176		
減価償却累計額		107,675	64,500		114,429	57,746	
(3) 機械及び装置		483,257			489,345		
減価償却累計額		249,212	234,045		280,647	208,697	
(4) 船舶		—			56,620		
減価償却累計額		—	—		38,728	17,891	
(5) 車両運搬具		339,972			349,710		
減価償却累計額		250,035	89,936		251,959	97,751	
(6) 工具、器具及び備品		3,998,488			3,622,696		
減価償却累計額		2,954,851	1,043,636		2,686,422	936,273	
(7) 土地			2,696,334			2,654,834	
(8) 建設仮勘定			56,620			36,838	
有形固定資産合計			7,961,526	15.4		7,621,013	15.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 商標権			—	10,347	
(2) ソフトウェア			1,807,832	1,523,726	
(3) 電話加入権			30,439	30,002	
(4) 施設利用権			96	65	
無形固定資産合計			1,838,368	1,564,142	3.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			875,268	352,304	
(2) 関係会社株式			—	1,738,212	
(3) 出資金			8,860	8,860	
(4) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権			13,696	3,814	
(5) 長期前払費用			7,589	1,608	
(6) 繰延税金資産			1,506,460	1,901,742	
(7) 敷金・保証金			1,185,339	501,883	
(8) 会員権			1,675,053	1,459,845	
(9) 保険積立金			1,622,739	1,634,170	
(10) 投資不動産等		1,501,441		2,900,848	
減価償却累計額		60,441	1,440,999	58,019	2,842,829
(11) 長期性預金			400,000	1,700,000	
(12) その他			68,317	29,287	
貸倒引当金			△1,172,954	△949,956	
投資その他の資産合計			7,631,370	11,224,602	23.0
固定資産合計			17,431,265	20,409,759	41.8
資産合計			51,624,147	48,813,867	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		11,497,918		10,471,640	
2 買掛金		5,399,925		3,407,068	
3 短期借入金		2,100,000		2,500,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金		1,650,000		3,175,000	
5 未払金		1,043,754		1,156,332	
6 未払費用		493,996		492,199	
7 未払法人税等		2,271,740		1,417,113	
8 未払消費税等		69,208		185,335	
9 前受金		19,172		13,973	
10 預り金		187,551		184,442	
11 その他		28,566		58,408	
流動負債合計		24,761,835	48.0	23,061,515	47.2
II 固定負債					
1 長期借入金		3,250,000		75,000	
2 役員退職慰労引当金		232,940		213,859	
3 その他		63,818		47,364	
固定負債合計		3,546,758	6.8	336,223	0.7
負債合計		28,308,594	54.8	23,397,738	47.9
(資本の部)					
I 資本金	※1	674,000	1.3	674,000	1.4
II 資本剰余金					
1 資本準備金		680,008		680,008	
資本剰余金合計		680,008	1.3	680,008	1.4
III 利益剰余金					
1 利益準備金		30,000		30,000	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		26,053		18,137	
(2) 別途積立金		17,000,000		19,000,000	
3 当期末処分利益		4,899,197		5,002,366	
利益剰余金合計		21,955,251	42.6	24,050,504	49.3
IV その他有価証券評価差額金		6,550	0.0	12,024	0.0
V 自己株式	※2	△257	△0.0	△408	△0.0
資本合計		23,315,552	45.2	25,416,128	52.1
負債資本合計		51,624,147	100.0	48,813,867	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		33,267,933			34,185,757		
2 商品売上高		11,365,055			8,894,415		
3 工事収入等		5,199,864	49,832,854	100.0	5,371,988	48,452,161	100.0
II 売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		1,645,195			2,226,221		
(2) 当期製品仕入高		11,662,585			11,986,219		
(3) 他勘定受入高	※6	64,258			35,889		
(4) 他勘定振替高	※7	123,618			368,199		
(5) 当期製品製造原価		9,375,865			8,582,658		
(6) ソフトウェア減価償却費		607,900			512,916		
合計		23,232,186			22,975,705		
(7) 製品期末たな卸高		2,226,221			1,812,794		
製品売上原価		21,005,965			21,162,910		
2 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		2,840			2,879		
(2) 当期商品仕入高		9,929,204			7,780,130		
合計		9,932,045			7,783,009		
(3) 商品期末たな卸高		2,879			2,981		
商品売上原価		9,929,166			7,780,028		
3 工事原価等		2,380,078	33,315,209	66.9	3,136,755	32,079,693	66.2
売上総利益			16,517,645	33.1		16,372,467	33.8
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 広告宣伝費		425,290			489,667		
2 アフターサービス費		513,169			544,887		
3 貸倒引当金繰入額		5,619			—		
4 貸倒損失		9,547			5,783		
5 給与・雑給		1,738,750			1,697,282		
6 賞与		1,024,968			974,013		
7 法定福利費		343,403			347,700		
8 福利厚生費		253,455			238,569		
9 退職給付費用		61,727			68,880		
10 役員退職慰労引当金繰入額		31,151			27,696		
11 旅費交通費		289,444			300,285		
12 消耗品費		79,872			70,196		
13 賃借料		325,965			332,379		
14 業務委託費		533,468			468,779		
15 減価償却費		798,251			807,967		
16 研究開発費		2,335,186			2,159,529		
17 その他		1,759,608	10,528,879	21.1	1,749,289	10,282,911	21.2
営業利益			5,988,765	12.0		6,089,556	12.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		9,509			11,596		
2 有価証券利息		1,947			1,788		
3 受取配当金		1,602			10,328		
4 仕入割引		70,130			57,565		
5 保険収益金		402,094			147,098		
6 不動産賃貸料		95,758			97,222		
7 特許料		152,190			174,251		
8 その他		81,006	814,240	1.6	103,757	603,608	1.2
V 営業外費用							
1 支払利息		119,206			104,215		
2 投資不動産減価償却費		18,358			—		
3 その他		26,889	164,453	0.3	34,556	138,771	0.3
経常利益			6,638,552	13.3		6,554,393	13.5
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		—			14,235		
2 固定資産売却益	※3	—		—	15,829		
3 その他		—	—		441	30,505	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	119,427			106,602		
2 固定資産売却損	※5	1,527			2,298		
3 減損損失	※2	—			518,489		
4 会員権評価損		335,236			—		
5 貸倒引当金繰入額		55,620	511,812	1.0	—	627,389	1.3
税引前当期純利益			6,126,739	12.3		5,957,509	12.3
法人税、住民税及び 事業税		3,196,000			2,782,427		
法人税等調整額		△554,174	2,641,825	5.3	△198,979	2,583,447	5.3
当期純利益			3,484,914	7.0		3,374,061	7.0
前期繰越利益			1,562,122			1,776,142	
中間配当額			147,839			147,838	
当期末処分利益			4,899,197			5,002,366	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		8,144,666	85.4	7,517,663	84.9
II 労務費	※2	263,261	2.8	250,307	2.8
III 経費	※3	1,126,658	11.8	1,089,149	12.3
当期総製造費用		9,534,586	100.0	8,857,120	100.0
期首仕掛品たな卸高		51,992		64,373	
合計		9,586,579		8,921,494	
期末仕掛品たな卸高		64,373		235,255	
他勘定振替高	※4	146,339		103,580	
当期製品製造原価 (うち原価差額調整負担額)		9,375,865 (△141,566)		8,582,658 (△285,152)	

(注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法 標準原価に基づく組別総合原価計算を採用して おります。	1 原価計算の方法 同左
※2 労務費の中には、退職給付費用4,076千円が 含まれております。	※2 労務費の中には、退職給付費用4,561千円が 含まれております。
※3 経費の中には、外注加工費864,464千円及び 減価償却費102,271千円が含まれております。	※3 経費の中には、外注加工費834,318千円及び 減価償却費110,215千円が含まれております。
※4 他勘定振替高の内訳は次のとおりでありま す。 販売費及び一般管理費への振替 82,080千円 売上原価への振替 64,258	※4 他勘定振替高の内訳は次のとおりでありま す。 販売費及び一般管理費への振替 69,791千円 売上原価への振替 33,789
合計 146,339千円	合計 103,580千円

工事原価等明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		374,452	15.7	501,432	16.0
II 労務費		39,864	1.7	40,408	1.3
III 経費		1,965,761	82.6	2,594,914	82.7
工事原価等		2,380,078	100.0	3,136,755	100.0

(注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法 実際原価に基づく工事別個別原価計算を採用して おります。	1 原価計算の方法 同左

③ 【キャッシュ・フロー計算書】

当事業年度より連結財務諸表を作成することになりましたので、当事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書は作成しておらず、前事業年度についてのみ記載しております。

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		6,126,739
2 減価償却費		1,638,619
3 貸倒引当金の増減額(△減少額)		70,105
4 役員退職慰労引当金の増減額(△減少額)		31,151
5 受取利息及び受取配当金		△13,060
6 支払利息		119,206
7 保険収益金		△402,094
8 その他営業外損益		△89,023
9 固定資産除売却損		120,955
10 会員権評価損		326,371
11 その他非資金損益		76,408
12 売上債権の増減額(△増加額)		△2,238,647
13 たな卸資産の増減額(△増加額)		△1,708,792
14 仕入債務の増減額(△減少額)		5,684,668
15 その他資産の増減額(△増加額)		113,249
16 その他負債の増減額(△減少額)		70,902
17 役員賞与の支払額		△158,203
小計		9,768,556
18 利息及び配当金の受取額		8,319
19 利息の支払額		△124,139
20 法人税等の支払額		△2,367,287
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,285,449
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 投資有価証券の売却・償還による収入		4,000
2 投資有価証券の取得による支出		△697,500
3 有形固定資産の取得による支出		△998,299
4 有形固定資産の売却による収入		497
5 無形固定資産の取得による支出		△1,393,384
6 保険積立金の解約による収入		793,080
7 保険積立金の積立による支出		△168,318
8 その他		278,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,181,425
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額(△減少額)		△400,000
2 長期借入金の返済による支出		△990,000
3 自己株式の取得による支出		△257
4 配当金の支払額		△885,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,275,290
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		2,828,733
V 現金及び現金同等物の期首残高		10,664,874
VI 現金及び現金同等物の期末残高		13,493,608

④ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月28日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			4,899,197		5,002,366
II 任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		7,915	7,915	7,915	7,915
合計			4,907,113		5,010,282
III 利益処分額					
1 配当金		887,028		1,034,863	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		243,942 (11,940)		221,986 (20,173)	
3 任意積立金 別途積立金		2,000,000	3,130,970	1,000,000	2,256,849
IV 次期繰越利益			1,776,142		2,753,432

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
3 デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>時価法</p>	<p>同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 機械装置 7～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間(3年)、自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 また、営業権については、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であるため、支出時に一括償却</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>(4) 投資不動産等 建物 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 39～47年 その他 6年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間(3年)、自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 投資不動産等 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引の管理は、総務センターが担当しており、執行と事務手続きを分離するなどにより、相互牽制が働く体制をとっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、借入金の金利変動リスクを回避する目的と、キャッシュ・フローの固定化を目的としており、有効性が高いと認めております。 (5) その他 取引契約においては信用度の高い金融機関を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5) その他 同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	—————
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理を行っております。	消費税等の会計処理 同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は518,489千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(損益計算書関係) 投資不動産減価償却費の表示 「投資不動産減価償却費」は従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「投資不動産減価償却費」は18,646千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係) 投資不動産減価償却費の表示 「投資不動産減価償却費」(当事業年度13,120千円)は従来、区分掲記しておりましたが、営業外費用の合計額の100分の10を超えないこととなったため「その他」に含めて掲記しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始される事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が54,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
※1	会社が発行する株式	普通株式 66,747,000株	※1	会社が発行する株式	普通株式 66,747,000株
	発行済株式総数	普通株式 14,783,900株		発行済株式総数	普通株式 14,783,900株
※2	自己株式の保有数	普通株式 90株	※2	自己株式の保有数	普通株式 140株
3	配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は6,550千円であります。	3	配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は12,024千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,335,186千円であります。	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,159,529千円であります。																										
※2	※2 減損損失 当社は資産を事業部門及び共用資産にグルーピングしており、投資不動産及び事業の用に供していない遊休資産においては個々の物件単位でグルーピングしております。 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県 仙台市</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県 名古屋市</td> <td style="text-align: center;">賃貸住宅</td> <td style="text-align: center;">(投資不動産等) 土地 建物</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、グルーピング資産ごとに減損損失の検討を行いました。その結果、継続的な地価の下落等により時価または将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った資産について、帳簿価額を回収可能価額まで直接減額し、その減少額を特別損失に計上しております。 その内訳は、土地41,499千円、投資不動産等476,989千円であります。 なお、当社の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いた数値で計算しております。	場所	用途	種類	宮城県 仙台市	遊休	土地	愛知県 名古屋市	賃貸住宅	(投資不動産等) 土地 建物																	
場所	用途	種類																									
宮城県 仙台市	遊休	土地																									
愛知県 名古屋市	賃貸住宅	(投資不動産等) 土地 建物																									
※3	※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;"> 車両運搬具 15,829千円 </div>																										
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">74,094千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">859</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">42,525</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,841</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,427千円</td> </tr> </table>	建物	74,094千円	構築物	62	機械及び装置	45	車両運搬具	859	工具、器具及び備品	42,525	ソフトウェア	1,841	合計	119,427千円	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,226千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">72,388</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">29,184</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,602千円</td> </tr> </table>	建物	4,226千円	機械及び装置	583	車両運搬具	219	工具、器具及び備品	72,388	ソフトウェア	29,184	合計	106,602千円
建物	74,094千円																										
構築物	62																										
機械及び装置	45																										
車両運搬具	859																										
工具、器具及び備品	42,525																										
ソフトウェア	1,841																										
合計	119,427千円																										
建物	4,226千円																										
機械及び装置	583																										
車両運搬具	219																										
工具、器具及び備品	72,388																										
ソフトウェア	29,184																										
合計	106,602千円																										

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 1,527千円	※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 2,196千円 工具、器具及び備品 101 合計 2,298千円
※6 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 当期製品製造原価からの振替 64,258千円	※6 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 当期製品製造原価からの振替 33,789千円 販売費及び一般管理費からの振替 2,100 合計 35,889千円
※7 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品への振替 5,667千円 当期製品製造原価への振替 113,620 販売費及び一般管理費への振替 4,330 合計 123,618千円	※7 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品への振替 5,526千円 当期製品製造原価への振替 353,809 販売費及び一般管理費への振替 8,863 合計 368,199千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成することになりましたので、当事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書は作成しておらず、前事業年度についてのみ記載しております。

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記される科目の金額との関係 (平成17年 3月 31日現在)	
現金及び預金勘定	13,493,608千円
現金及び現金同等物	<u>13,493,608千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	54,526	38,511	16,014	工具、器具及び備品	30,586	24,343	6,243
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			9,771千円	1年内			4,342千円
1年超			6,243	1年超			1,901
合計			16,014千円	合計			6,243千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			8,294千円	支払リース料			9,771千円
減価償却費相当額			8,294千円	減価償却費相当額			9,771千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

当事業年度に係る「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前事業年度 (平成17年3月31日)		
		取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,634	18,643	11,008
	(2) 債券			
	① 国債・ 地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,634	18,643	11,008
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・ 地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		7,634	18,643	11,008

- (注) 1 減損処理を行った有価証券については、減損後の価額を取得原価としております。
2 その他有価証券で時価のある株式について、減損処理を行ったものではありません。
3 減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としております。

2 当該事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	834,625
非上場債券	56,000
合計	890,625

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び今後の償還予定額
前事業年度(平成17年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	34,000	22,000	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	34,000	22,000	—	—

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度に係る「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利オプション取引、金利スワップ取引であります。</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、変動金利支払の長期借入金について、借入時以降の金利上昇のリスクをヘッジするためにのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>
<p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、変動金利支払の長期借入金について、支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を、また将来の金利上昇による影響を一定の範囲内に限定する目的で金利オプション取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ取引の管理は、総務センタが担当しており、執行と事務手続きを分離するなどにより、相互牽制が働く体制をとっております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、借入金の金利変動リスクを回避する目的とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、有効性が高いと認めております。</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用している金利スワップ取引及び金利オプション取引については、将来の金利変動によるリスクがあります。なお、取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係る契約締結の業務は、総務センタが担当しており、執行と事務手続きを分離するなど相互牽制が働く体制をとっております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成17年3月31日)

金利スワップ取引、金利スワップション取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

当事業年度に係る「退職給付関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1	採用している退職給付制度の概要 適格年金：新企業年金保険制度を採用しております。	
2	退職給付債務に関する事項	
①	退職給付債務 (内訳)	△869,983千円
②	未認識過去勤務債務	—
③	未認識数理計算上の差異	192,582
④	年金資産	806,991
	計	129,590千円
⑤	前払年金費用	129,590千円
⑥	退職給付引当金	—
3	退職給付費用に関する事項	
①	勤務費用	58,238千円
②	利息費用	18,239
③	期待運用収益	△13,438
④	過去勤務債務の費用処理額	—
⑤	数理計算上の差異の費用処理額	16,546
⑥	退職給付費用	79,585千円
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
①	割引率 退職給付の見込み支払日までの平均期間に基づいて設定しております。	2.0%
②	期待運用収益率	2.0%
③	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④	過去勤務債務の処理年数	—
⑤	数理計算上の差異の処理年数	10年

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">109,026千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">149,850</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">17,163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動資産)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(流動負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">△51,104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△5,388</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債(流動負債)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△56,492千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動資産)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,547千円</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">475,371千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">804,666</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">170,885</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">94,340</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">25,223</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定資産)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,570,488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△7,084千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△52,484</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△4,458</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定負債)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△64,027千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定資産)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,506,460千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	109,026千円	未払事業税	149,850	その他	17,163	繰延税金資産(流動資産)合計	276,040千円	繰延税金負債(流動負債)		前受金	△51,104千円	特別償却準備金	△5,388	繰延税金負債(流動負債)合計	△56,492千円	繰延税金資産(流動資産)の純額	219,547千円	貸倒引当金繰入限度超過額	475,371千円	無形固定資産繰入限度超過額	804,666	会員権評価損	170,885	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	94,340	その他	25,223	繰延税金資産(固定資産)合計	1,570,488千円	繰延税金負債(固定負債)		特別償却準備金	△7,084千円	前払年金費用	△52,484	その他	△4,458	繰延税金負債(固定負債)合計	△64,027千円	繰延税金資産(固定資産)の純額	1,506,460千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">112,462千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">109,905</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">85,179</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動資産)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307,547千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(流動負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">△282,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△5,388</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債(流動負債)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△288,028千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動資産)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,518千円</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">383,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,256,084</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">170,256</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">86,612</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">207,946</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">63,075</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,167,491千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△187,522</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定資産)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,979,969千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△1,696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△68,345</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△8,184</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定負債)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△78,226千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定資産)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,901,742千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	112,462千円	未払事業税	109,905	その他	85,179	繰延税金資産(流動資産)合計	307,547千円	繰延税金負債(流動負債)		前受金	△282,640千円	特別償却準備金	△5,388	繰延税金負債(流動負債)合計	△288,028千円	繰延税金資産(流動資産)の純額	19,518千円	貸倒引当金繰入限度超過額	383,516千円	無形固定資産繰入限度超過額	1,256,084	会員権評価損	170,256	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	86,612	減損損失	207,946	その他	63,075	合計	2,167,491千円	評価性引当額	△187,522	繰延税金資産(固定資産)合計	1,979,969千円	繰延税金負債(固定負債)		特別償却準備金	△1,696千円	前払年金費用	△68,345	その他	△8,184	繰延税金負債(固定負債)合計	△78,226千円	繰延税金資産(固定資産)の純額	1,901,742千円
賞与引当金繰入限度超過額	109,026千円																																																																																										
未払事業税	149,850																																																																																										
その他	17,163																																																																																										
繰延税金資産(流動資産)合計	276,040千円																																																																																										
繰延税金負債(流動負債)																																																																																											
前受金	△51,104千円																																																																																										
特別償却準備金	△5,388																																																																																										
繰延税金負債(流動負債)合計	△56,492千円																																																																																										
繰延税金資産(流動資産)の純額	219,547千円																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	475,371千円																																																																																										
無形固定資産繰入限度超過額	804,666																																																																																										
会員権評価損	170,885																																																																																										
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	94,340																																																																																										
その他	25,223																																																																																										
繰延税金資産(固定資産)合計	1,570,488千円																																																																																										
繰延税金負債(固定負債)																																																																																											
特別償却準備金	△7,084千円																																																																																										
前払年金費用	△52,484																																																																																										
その他	△4,458																																																																																										
繰延税金負債(固定負債)合計	△64,027千円																																																																																										
繰延税金資産(固定資産)の純額	1,506,460千円																																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	112,462千円																																																																																										
未払事業税	109,905																																																																																										
その他	85,179																																																																																										
繰延税金資産(流動資産)合計	307,547千円																																																																																										
繰延税金負債(流動負債)																																																																																											
前受金	△282,640千円																																																																																										
特別償却準備金	△5,388																																																																																										
繰延税金負債(流動負債)合計	△288,028千円																																																																																										
繰延税金資産(流動資産)の純額	19,518千円																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	383,516千円																																																																																										
無形固定資産繰入限度超過額	1,256,084																																																																																										
会員権評価損	170,256																																																																																										
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	86,612																																																																																										
減損損失	207,946																																																																																										
その他	63,075																																																																																										
合計	2,167,491千円																																																																																										
評価性引当額	△187,522																																																																																										
繰延税金資産(固定資産)合計	1,979,969千円																																																																																										
繰延税金負債(固定負債)																																																																																											
特別償却準備金	△1,696千円																																																																																										
前払年金費用	△68,345																																																																																										
その他	△8,184																																																																																										
繰延税金負債(固定負債)合計	△78,226千円																																																																																										
繰延税金資産(固定資産)の純額	1,901,742千円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.1</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	留保金課税	2.1	住民税均等割等	0.3	その他	△0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.4</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	留保金課税	1.6	住民税均等割等	0.3	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4																																																																		
法定実効税率(調整)	40.5%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																										
留保金課税	2.1																																																																																										
住民税均等割等	0.3																																																																																										
その他	△0.7																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1																																																																																										
法定実効税率(調整)	40.5%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																										
留保金課税	1.6																																																																																										
住民税均等割等	0.3																																																																																										
その他	△0.2																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4																																																																																										

(持分法損益等)

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当事業年度より連結財務諸表を作成することとなりましたので、当事業年度に係わる「持分法損益等」に関する注記を行っておりません。

【関連当事者との取引】

当事業年度に係る「関連当事者との取引」については連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員	栢森雅勝	—	—	当社代表取締役副社長	(被所有)直接 12.96	—	—	ゴルフ会員権の売買	3,485	—	—
	栢森秀行	—	—	当社代表取締役専務	(被所有)直接 12.19	—	—	ゴルフ会員権の売買	3,485	—	—
	栢森 健	—	—	当社常務取締役	(被所有)直接 12.18	—	—	ゴルフ会員権の売買	3,485	—	—
	田中正雄	—	—	当社監査役	(被所有)直接 0.03	—	—	事務所・駐車場の賃貸	2,076	—	—
役員及びその近親者	栢森新治	—	—	当社常勤顧問(相談役)	(被所有)直接 4.99	—	—	給与支払	66,000	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ゴルフ会員権の売買については売買時の市場取引価格に基づいて金額を決定しております。
- (2) 不動産の賃貸借については近隣の取引実勢等に基づいて金額を決定しております。
- (3) 給与については、常勤顧問規程に基づいて金額を決定しております。

3 栢森新治は代表取締役副社長 栢森雅勝、代表取締役専務 栢森秀行及び常務取締役 栢森 健の実父であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,560円59銭	1,704円17銭
1株当たり当期純利益	219円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	213円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	3,484,914	3,374,061
普通株主に帰属しない金額 (千円)	243,942	221,986
(うち利益処分による役員賞与金)	(243,942)	(221,986)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,240,972	3,152,075
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,783	14,783

⑤ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
ジャパンネットワークシステム株式会社	1,000	100,000
株式会社みずほフィナンシャルグループ転換型優先株式	50	50,000
ピーアーク株式会社	20,000	40,000
中部ケーブルネットワーク株式会社	478	23,900
株式会社SANKYO	2,535	20,533
株式会社名古屋ソフトウェアセンター	100	5,000
株式会社ピーエムシー	90	4,500
平和株式会社	2,000	3,624
株式会社藤商事	15	3,060
東海東京証券株式会社	1,233	1,045
その他3銘柄	2	2,641
計	27,503	254,304

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
株式会社金馬車無担保普通社債	4,000	4,000
小計	4,000	4,000
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
岩下兄弟株式会社無担保普通社債	30,000	30,000
株式会社永和商事無担保普通社債	10,000	10,000
株式会社金馬車無担保普通社債	8,000	8,000
小計	48,000	48,000
計	52,000	52,000

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) (その他有価証券) 優先出資証券 N-○那古野一丁目特定目的会社	1,000	50,000
合計	1,000	50,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,605,282	90,085	19,722	6,675,646	3,064,667	244,146	3,610,978
構築物	172,176	—	—	172,176	114,429	6,754	57,746
機械及び装置	483,257	17,756	11,668	489,345	280,647	42,520	208,697
船舶	—	56,620	—	56,620	38,728	38,728	17,891
車両運搬具	339,972	46,851	37,113	349,710	251,959	34,680	97,751
工具、器具 及び備品	3,998,488	332,428	708,220	3,622,696	2,686,422	365,238	936,273
土地	2,696,334	—	41,499 (41,499)	2,654,834	—	—	2,654,834
建設仮勘定	56,620	36,838	56,620	36,838	—	—	36,838
有形固定資産計	14,352,132	580,579	874,843 (41,499)	14,057,867	6,436,854	732,067	7,621,013
無形固定資産							
商標権	—	10,900	—	10,900	552	552	10,347
ソフトウェア	6,453,730	512,848	50,045	6,916,533	5,392,806	767,769	1,523,726
電話加入権	30,439	—	436	30,002	—	—	30,002
施設利用権	1,707	—	—	1,707	1,642	30	65
無形固定資産計	6,485,877	523,748	50,482	6,959,144	5,395,001	768,353	1,564,142
長期前払費用	15,490	400	10,288	5,602	3,993	1,208	1,608
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 工具、器具及び備品の当期減少額のうち主なものは、情報システム事業の金型553,706千円であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		674,000	—	—	674,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (株)	(14,783,900)	—	—	(14,783,900)
	普通株式 (千円)	674,000	—	—	674,000
	計 (株)	(14,783,900)	—	—	(14,783,900)
	計 (千円)	674,000	—	—	674,000
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	666,951	—	—	666,951
	合併差益 (千円)	13,056	—	—	13,056
	計 (千円)	680,008	—	—	680,008
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	30,000	—	—	30,000
	(任意積立金) 特別償却準備金 (千円)	26,053	—	7,915	18,137
	別途積立金 (千円)	17,000,000	2,000,000	—	19,000,000
	計 (千円)	17,056,053	2,000,000	7,915	19,048,137

(注) 1 当期末における自己株式数は140株であります。

2 特別償却準備金の減少及び別途積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,189,233	20,623	215,287	31,325	963,243
役員退職慰労引当金	232,940	27,696	46,777	—	213,859

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替により戻入したものであります。

また、当期増加額には、ゴルフ会員権の預託保証金に対して計上した3,000千円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		100,940
預金の種類	当座預金	4,089,088
	普通預金	250,374
	通知預金	2,100,000
	定期預金	3,300,000
計		9,739,462
合計		9,840,403

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社竹屋	3,389,300
奥村遊機株式会社	808,050
コア電子株式会社	775,000
株式会社光新星	335,300
株式会社新日本総業	273,188
その他	1,628,261
合計	7,209,099

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月満期	347,121
” 5月 ”	4,542,898
” 6月 ”	1,136,056
” 7月 ”	522,632
” 8月 ”	260,057
” 9月 ”	74,500
” 10月以降満期	325,833
合計	7,209,099

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社シンセイ	960,133
株式会社サンセイアールアンドディ	868,034
株式会社竹屋	691,321
株式会社藤商事	277,590
株式会社平和サテライト	310,025
その他	2,717,001
合計	5,824,106

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
8,435,487	50,865,209	53,476,590	5,824,106	90.2	51.2

ニ 商品

区分	金額(千円)
消耗品	2,981
合計	2,981

ホ 製品

区分	金額(千円)
情報公開システム	585,294
景品顧客管理システム	384,889
ホールコンピュータ	372,343
表示ユニット	27,144
制御ユニット	13,270
その他	429,852
合計	1,812,794

ヘ 原材料

区分	金額(千円)
制御ユニット部品	1,241,834
表示ユニット部品	111,394
その他	826,649
合計	2,179,878

ト 仕掛品

区分	金額(千円)
表示ユニット	122,189
制御ユニット	113,065
合計	235,255

チ 貯蔵品

区分	金額(千円)
テスト・試作用部品	26,599
消耗資材・部品類	11,963
切手・印紙類	6,777
販促品類	4,231
合計	49,571

リ 投資不動産等

種類	金額(千円)
建物	523,009
土地	2,318,925
その他	894
合計	2,842,829

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リズム時計工業株式会社	2,937,930
岡本無線電機株式会社	982,557
株式会社KDDI ネットワーク&ソリューションズ	691,127
協栄産業株式会社	586,779
富士通デバイス株式会社	448,022
その他	4,825,223
合計	10,471,640

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月満期	2,426,642
〃 5月 〃	3,627,908
〃 6月 〃	2,132,337
〃 7月 〃	1,107,641
〃 8月 〃	1,173,352
その他	3,759
合計	10,471,640

(注) その他は、取引先の紛失による未取立分であります。

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社トーメンデバイス	892,500
リズム時計工業株式会社	764,136
富士通デバイス株式会社	311,044
オムロンアミューズメント株式会社	297,505
株式会社KDDI ネットワーク&ソリューションズ	172,612
その他	969,269
合計	3,407,068

ハ 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,300,000
株式会社三井住友銀行	1,200,000
合計	2,500,000

ニ 1年以内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	2,550,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	625,000
合計	3,175,000

(3) 【その他】

現在係争中の事件について

平成17年9月21日、株式会社エポック（以下「原告」といいます）より、当社を被告として、民事訴訟が提起され、同年10月3日その訴状が送達されました。

請求の趣旨は、主に当社と原告の間で締結した平成15年7月7日付業務委託契約（以下「本件契約」といいます）に基づく業務委託金およそ2億40百万円の支払いを求めるものです。当社は、本件契約に対する原告の解釈や認識が正当性を欠いたものであると判断しており、平成17年11月8日に名古屋地方裁判所で開かれた第一回の口頭弁論において反論を行いました。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	決算期後3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券及び10,000株券の3種類
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 9,030円（消費税額等を含む）
株券登録料	株券1枚につき 525円（消費税額等を含む）
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項なし

（注）1 決算公告については、当会社のホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

（ホームページアドレス <http://www.daikoku.co.jp/investor/kessan.html>）

2 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により、定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告にする公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.daikoku.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第32期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月28日
東海財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第33期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月22日
東海財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第3号（特定子会社の
異動）の規定に基づくもの | | 平成17年4月4日
東海財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第3号（特定子会社の
異動）の規定に基づくもの | | 平成18年2月16日
東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ダイコク電機株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 後藤 貞明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩崎 宏一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイコク電機株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

ダイコク電機株式会社

取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 後藤貞明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイコク電機株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ダイコク電機株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 後藤 貞明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩崎 宏一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイコク電機株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。